

令和6年度

予算の概要

寒川町

目 次

1. 令和6年度各会計予算規模	1
2. 一般会計過去の伸率の状況	2
3. 一般会計予算の年度別比較	2
4. 令和6年度一般会計の概要	3
(1) 歳入	6
町税の内訳	9
都市計画税等の使途	10
歳入の概要	12
(2) 歳出	16
目的別	16
性質別	18
歳出の概要	20
(3) 最近5年間における歳入歳出の状況	26
(4) 歳出予算節別内訳	30
(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳	32
(6) 職員給与費一覧表	34
(7) 町債（一般会計）の状況	38
5. 全会計の年度末町債現在高見込額	39
6. 特定目的基金の概要	40
7. 令和6年度主要施策及び事務事業	41
8. 一般会計主要事業の概要	45
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み	54
9. 特別会計の概要	55
1 国民健康保険事業特別会計	56
2 後期高齢者医療事業特別会計	60
3 介護保険事業特別会計	64
4 下水道事業特別会計	70

*記載されている計上額及び割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比などが一致しない場合があります。

1. 令和6年度各会計予算規模

会計別		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	比較	対前年度 伸率	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		17,620,000	17,325,000	295,000	1.7	
特別 会計	国民健康保険事業	4,811,994	4,822,574	△ 10,580	△ 0.2	
	後期高齢者医療事業	1,346,035	1,214,500	131,535	10.8	
	介護保険事業	3,902,555	3,773,443	129,112	3.4	
	公営 企業 会計	下水道事業	2,165,229	2,251,600	△ 86,371	△ 3.8
	小計	12,225,813	12,062,117	163,696	1.4	
合計		29,845,813	29,387,117	458,696	1.6	

2. 一般会計過去の伸率の状況

(単位：百万円・%)

年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予算額	17,620	17,325	14,986	14,865	15,172	14,092	13,602	13,744	13,818	13,746
伸率	1.7	15.6	0.8	△ 2.0	7.7	3.6	△ 1.0	△ 0.5	0.5	3.5

3. 一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	歳入		歳出		
		一般財源	特定財源	義務的経費	投資的経費	その他
令和6年度	17,620,000	11,396,622 (64.7)	6,223,378 (35.3)	8,293,971 (47.1)	1,658,966 (9.4)	7,667,063 (43.5)
令和5年度	17,325,000	11,058,921 (63.8)	6,266,079 (36.2)	7,926,049 (45.7)	2,298,015 (13.3)	7,100,936 (41.0)
令和4年度	14,986,000	10,382,645 (69.3)	4,603,355 (30.7)	7,651,213 (51.1)	1,008,368 (6.7)	6,326,419 (42.2)
令和3年度	14,865,000	10,067,758 (67.7)	4,797,242 (32.3)	8,077,507 (54.3)	1,262,702 (8.5)	5,524,791 (37.2)
令和2年度	15,172,000	10,232,305 (67.4)	4,939,695 (32.6)	8,051,853 (53.1)	1,231,706 (8.1)	5,888,441 (38.8)

※ () 内の数値は、歳入・歳出それぞれ構成比を示す。

※ 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

4. 令和6年度一般会計の概要

令和6年度は、町のブランドスローガン『「高座」のこころ。』にあらわされる「穏やかさ、優しさ、あたたかさ」を念頭に置き、「寒川町総合計画2040」に掲げるまちの将来像である「つながる力で新化するまち」の実現に向け、次のとおり3つの予算編成基本方針を定めました。

一点目は、「寒川町総合計画2040第1次実施計画の最終年度を踏まえた取り組み」として、令和6年度は4年計画の最終年度となることから、目標達成に向け事業をより一層効果的に推進させるため、これまでの事業成果を検証し、成果・効果が見込めない事業については内容を積極的に見直すなど、各施策の目標達成に向けた取り組みの推進、二点目は、「将来（次期実施計画）を見据えた取り組み」として、令和7年度から令和10年度を計画期間とする次期（第2次）実施計画を見据え、町が将来進むべき方向性の礎となる予算編成であることを認識したうえで、未来に向けたまちづくりや、新たなニーズを踏まえた取り組みの推進、三点目は、「持続可能な行財政運営の取り組み」として、将来にわたり持続可能な行財政運営を行うため、効率的な執行の観点から事業見直しや民間活力の活用などを検討するとともに、創意工夫と多角的な視点で歳入予算の確保を行うこととしました。

これらの基本方針を踏まえるとともに、事業の「選択と集中」により予算編成を行った結果、令和6年度の一般会計当初予算規模を176億2,000万円（対前年度比2億9,500万円（1.7%）の増）としました。

歳入では、町の財源の大宗をなし自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額87億8,370万円となり、前年度より5,000万円（0.6%）の増としています。税目別（現年課税分）では、個人町民税において、個人所得に増加傾向が見られるものの定額減税などの影響により4,300万円（△1.7%）の減、法人町民税は、町内法人へのアンケート調査結果などを踏まえた企業収益の動向などから2,000万円（△3.4%）の減とし、町民税全体では6,300万円（△2.0%）の減としています。固定資産税は、土地について地価の上昇などを踏まえて7,000万円（3.5%）の増、償却資産は設備投資の増などにより3,000万円（3.1%）の増としており、固定資産税全体では9,960万円（2.2%）の増としています。

国庫支出金のうち国庫負担金では、令和6年10月の児童手当制度改正に伴う事業費の増により、児童手当負担金が1億1,689万円（21.5%）の増、公定価格の増により子どものための教育・保育給付費国庫負担金が3,195万円（6.1%）の増となるなど、国庫負担金全体で1億7,624万円（9.9%）の増としています。

国庫補助金は、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業に伴い就学前教育・保育施設整備交付

金が1億3,529万円(2689.0%)の増、地方公共団体情報システムの標準化に伴うデジタル基盤改革支援補助金が5,121万円(341.4%)の増、デジタル地域通貨導入に伴い商工会補助金が増となることにより、デジタル田園都市国家構想交付金が2,500万円(皆増)の増などがあるものの、学校給食センターの整備完了により、学校施設環境改善交付金が2億7,911万円(皆減)の減となるなど、国庫補助金全体で4,475万円(△9.8%)の減としています。

県支出金のうち県負担金では、公定価格の増により子どものための教育・保育給付費県費負担金が1,196万円(5.4%)の増、被保険者の増により後期高齢者医療基盤安定制度負担金が1,066万円(13.5%)の増となるなど、県負担金全体で3,528万円(4.0%)の増としています。

県補助金では、花川用水路予防保全対策(二期)工事完了により、農業用施設防災対策事業補助金が1,400万円(皆減)の減などがあるものの、事業費の増により神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金が1,905万円(118.5%)の増、県助成制度の対象拡大により小児医療費助成事業補助金が1,669万円(68.7%)の増となるなど、県補助金全体で4,793万円(20.7%)の増としています。

町債は、健康管理センター代替施設の建設により、公共施設再編計画実施事業債(衛生債)が5億6,250万円(皆増)の増、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業に伴う保育環境充実事業債6,730万円(皆増)の増などがあるものの、事業の進捗に伴い田端西地区まちづくり事業債が5億8,490万円(△90.7%)の減、学校給食センター整備完了に伴い公共施設再編計画実施事業債(教育債)が2億7,630万円(皆減)の減となるなど、町債全体で4億9,230万円(△30.1%)の減としています。

歳出では、議会費において、議員1名が欠員していることにより、議員報酬が400万円(△4.9%)の減となるなど、全体で960万円(△4.5%)の減としています。

総務費においては、令和7年2月執行予定の町議会議員選挙に係る選挙公営負担金が1,861万円(皆増)の増、防災対策事業費の庁用器具購入費が1,070万円(2839.0%)の増となるなど、全体で867万円(0.5%)の増としています。

民生費においては、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業に伴う就学前教育・保育施設整備事業補助金が2億293万円(2688.5%)の増、令和6年10月の児童手当制度改正に伴う支給対象者数の増などにより、児童手当扶助料が1億1,246万円(14.4%)の増、令和5年10月の対象年齢拡大及び医療費の増に伴い小児医療費扶助料が4,872万円(32.3%)の増となるなど、全体で6億262万円(9.8%)の増としています。

衛生費においては、健康管理センター代替施設の建設工事が6億円(皆増)の増、資源物の売払単価の上昇に伴い、茅ヶ崎市に対する資源物抛出金分担金が9,327万円(68.7%)の増、

粗大ごみ処理施設建設工事の作業工程前倒しにより、広域粗大ごみ処理施設建設負担金が 8,391 万円 (2985.1%) の増となるなど、全体で 8 億 9,236 万円 (52.4%) の増としています。

農林水産業費においては、農業用排水路等維持補修工事が 1,956 万円 (889.0%) の増、地域における農地の問題を解決するための未来の設計図となる地域計画の策定に伴う、地域計画策定業務委託料が 600 万円 (皆増) の増となるなど、全体で 1,108 万円 (10.5%) の増としています。

商工費においては、デジタル地域通貨導入に伴い商工会補助金が 4,834 万円 (316.3%) の増、中小企業事業資金融資上限額の増に伴い、中小企業融資貸付金預託金が 3,500 万円 (100.0%) の増となるなど、全体で 8,715 万円 (48.5%) の増としています。

土木費においては、ツインシティ倉見地区まちづくりの検討にあたって実施する、まちづくり事業調査委託料が 3,621 万円 (1022.2%) の増などがあるものの、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 5 億 7,032 万円 (△83.1%) の減、工事完了により寒川総合体育館武道場及びサブアリーナ空調機新設工事が 2 億 3,596 万円 (皆減) の減となるなど、全体で 10 億 1,238 万円 (△39.5%) の減としています。

消防費においては、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事が 2,112 万円 (皆増) の増などがあるものの、同出張所の土地購入費が 8,931 万円 (皆減) の減となるなど、全体で 4,190 万円 (△5.2%) の減としています。

教育費においては、小学校費で、教師用指導書及び教科書の改訂に伴い教育活動充実事業費の消耗品費が 3,684 万円 (350.8%) の増、町内 3 小学校へのことばの教室新規設置に伴う個別ブース購入により、特別支援教育推進事業費の学校備品購入費が 1,716 万円 (皆増) の増、中学校費では、旭が丘中学校北棟屋上防水改修工事が 1,497 万円 (皆増) の増、保健体育費は、令和 5 年度に中学校給食を開始し、令和 6 年度より年間を通じて中学校給食が実施されることにより学校給食センター維持管理経費の食糧費が 8,304 万円 (53.5%) の増などがあるものの、令和 5 年度は学校給食センターを新設したことにより償還が開始され、初年度は即納金があったことで、学校給食費の建物購入費が 4 億 7,831 万円 (△85.4%) の減となるなど、教育費全体で 1 億 9,957 万円 (△7.7%) の減としています。

公債費においては、元金について、令和 4 年度借入のデジタル移動通信システム更新工事などの償還開始があるものの、平成 30 年度借入の小学校空調機等設置工事や平成 20 年度借入の寒川駅北口土地区画整理事業などの償還終了により 4,711 万円 (△4.7%) の減としています。利子については、償還終了や償還年数経過に伴う減があるものの、令和 5 年度新発債の増などにより 377 万円 (10.8%) の増となり、公債費全体で 4,333 万円 (△4.1%) の減としています。

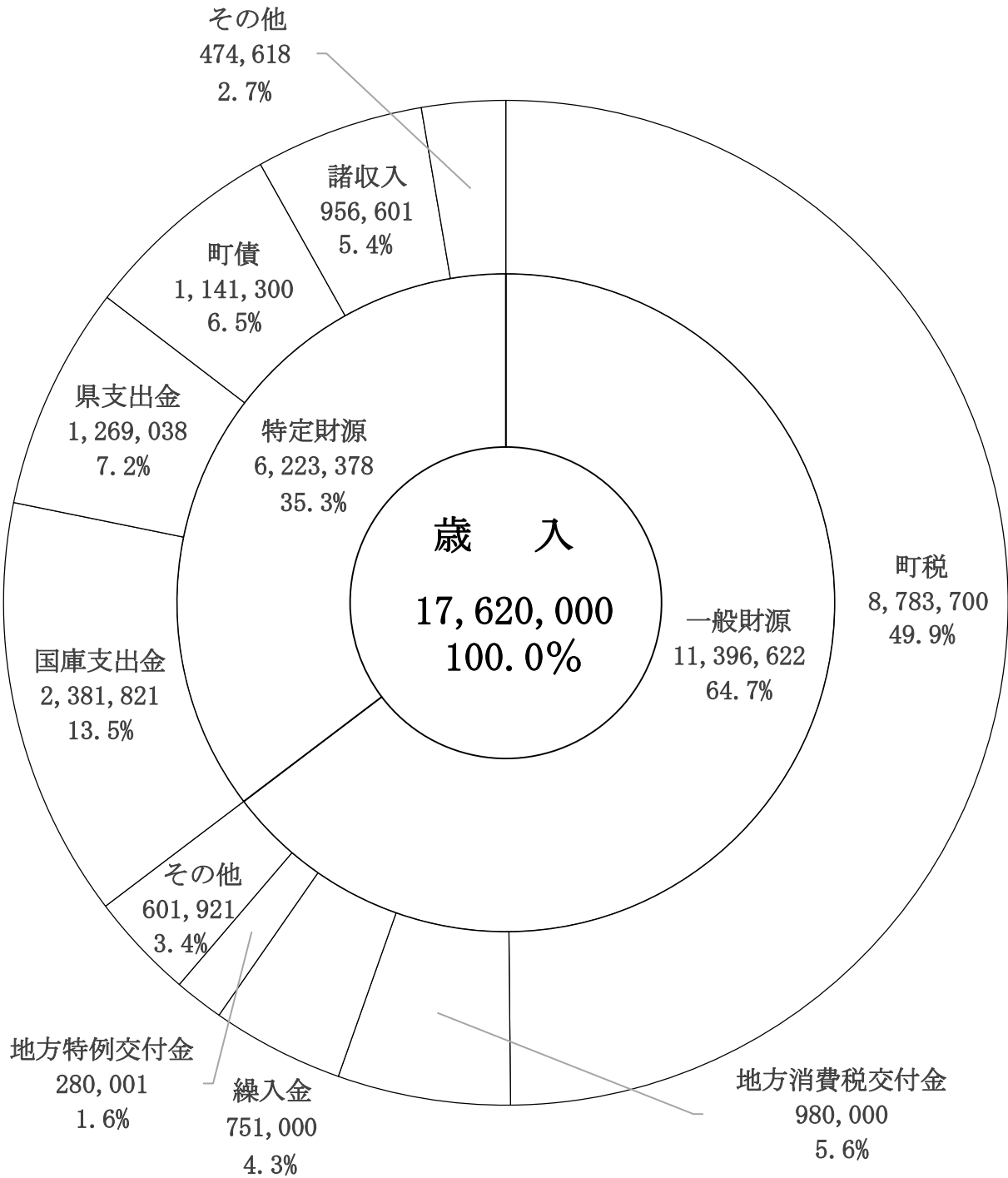
(1) 歳入

年度別等 款別	令和6年度				
	当初予算額 (A)	左の内訳		構成比	住民1人当たりの額 (令和6年2月1日 現在人口 48,569人)
		特定財源	一般財源		
	千円	千円	千円	%	円
1. 町 税	8,783,700		8,783,700	49.9	180,850
2. 地 方 譲 与 税	98,538		98,538	0.6	2,029
3. 利 子 割 交 付 金	1,800		1,800	0.0	37
4. 配 当 割 交 付 金	35,000		35,000	0.2	721
5. 株式等譲渡所得割交付金	30,000		30,000	0.2	618
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000		100,000	0.6	2,059
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	980,000		980,000	5.6	20,177
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000		20,000	0.1	412
9. 地 方 特 例 交 付 金	280,001		280,001	1.6	5,765
10. 地 方 交 付 税	1,000		1,000	0.0	21
11. 交通安全対策特別交付金	6,000		6,000	0.0	124
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	83,882	83,082	800	0.5	1,727
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	70,899	66,551	4,348	0.4	1,460
14. 国 庫 支 出 金	2,381,821	2,381,821		13.5	49,040
15. 県 支 出 金	1,272,162	1,269,038	3,124	7.2	26,193
16. 財 産 収 入	243,035	238,528	4,507	1.4	5,004
17. 寄 附 金	44,100	44,100		0.3	908
18. 繰 入 金	793,357	42,357	751,000	4.5	16,335
19. 繰 越 金	280,000		280,000	1.6	5,765
20. 諸 収 入	973,405	956,601	16,804	5.5	20,042
21. 町 債	1,141,300	1,141,300		6.5	23,499
歳 入 合 計	17,620,000	6,223,378	11,396,622	100.0	362,783

令和5年度				対前年度伸率	
当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第8号(C)	構成比	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
千円	%	千円	%	%	%
8,733,700	50.4	8,733,700	41.1	0.6	0.6
98,010	0.6	98,010	0.5	0.5	0.5
3,000	0.0	3,000	0.0	△ 40.0	△ 40.0
35,000	0.2	35,000	0.2	0.0	0.0
25,000	0.1	25,000	0.1	20.0	20.0
70,000	0.4	70,000	0.3	42.9	42.9
980,000	5.7	980,000	4.6	0.0	0.0
20,000	0.1	20,000	0.1	0.0	0.0
50,001	0.3	50,001	0.2	460.0	460.0
1,000	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	0.0	0.0
84,072	0.5	84,072	0.4	△ 0.2	△ 0.2
70,846	0.4	70,846	0.3	0.1	0.1
2,250,460	13.0	3,286,691	15.5	5.8	△ 27.5
1,203,311	6.9	1,352,257	6.4	5.7	△ 5.9
172,995	1.0	359,408	1.7	40.5	△ 32.4
51,100	0.3	54,030	0.3	△ 13.7	△ 18.4
746,415	4.3	1,734,436	8.2	6.3	△ 54.3
280,000	1.6	1,947,164	9.2	0.0	△ 85.6
810,490	4.7	863,325	4.1	20.1	12.8
1,633,600	9.4	1,487,100	7.0	△ 30.1	△ 23.3
17,325,000	100.0	21,261,040	100.0	1.7	△ 17.1

歳入

単位：金額 千円・構成比 %



町税の内訳

区 分			令和6年度		令和5年度		増減額	対前年度 伸 率 (A)-(B) (B)
			当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
現 年 課 税 分	町 民 税	個 人	千円 2,539,000	% 28.9	千円 2,582,000	% 29.6	千円 △ 43,000	% △ 1.7
		法 人	560,000	6.4	580,000	6.6	△ 20,000	△ 3.4
		計	3,099,000	35.3	3,162,000	36.2	△ 63,000	△ 2.0
	固 定 資 産 税	土 地	2,080,000	23.7	2,010,000	23.0	70,000	3.5
		家 屋	1,390,000	15.8	1,390,000	15.9	0	0.0
		償 却 資 産	1,000,000	11.4	970,000	11.1	30,000	3.1
		交 付 金	149,200	1.7	149,600	1.7	△ 400	△ 0.3
		計	4,619,200	52.6	4,519,600	51.7	99,600	2.2
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	10,000	0.1	14,500	0.2	△ 4,500	△ 31.0
		種 別 割	110,800	1.3	105,900	1.2	4,900	4.6
		計	120,800	1.4	120,400	1.4	400	0.3
	分	町 た ば こ 税	380,000	4.3	380,000	4.4	0	0.0
		都 市 計 画 税	531,000	6.0	518,000	5.9	13,000	2.5
		合 計	8,750,000	99.6	8,700,000	99.6	50,000	0.6
	滞 納 繰 越 分	町 民 税	23,000	0.3	23,000	0.3	0	0.0
固 定 資 産 税		9,200	0.1	9,200	0.1	0	0.0	
軽 自 動 車 税		500	0.0	500	0.0	0	0.0	
都 市 計 画 税		1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
合 計		33,700	0.4	33,700	0.4	0	0.0	
総 計			8,783,700	100.0	8,733,700	100.0	50,000	0.6

都市計画税等の使途

都市計画税の使途

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					税等の 按分率	都市計画税 充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	税等の 一般財源		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
都市計画事業 A	330,420	45,500		212,100		72,820	14.7	72,820
土地区画整理事業 B	151,382			60,200		91,182	18.3	91,182
都市計画事業	2,472					2,472	0.5	2,472
公園整備事業	3,251					3,251	0.7	3,251
下水道整備事業	476,653				303,155	173,498	34.9	173,498
土地区画整理事業	153,537					153,537	30.9	153,537
地方債償還額 C	635,913				303,155	332,758	67.0	332,758
合計(A+B+C)	1,117,715	45,500	0	272,300	303,155	496,760	100.0	496,760

※上記は、都市計画税充当可能な事業に係る税等の一般財源を、合計金額より按分したものである。
 ※都市計画税に剰余金が生じた場合は、都市計画事業基金に積み立て、後年度において基金を取崩し、都市計画事業等に要する費用にあてることとする。

参考 (抜粋)

◎都市計画税に関する法律及び取扱通知

I 法律

地方税法第702条 (都市計画税の課税客体等)

市町村は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理事業に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、当該市町村の区域で都市計画法第5条の規定により都市計画区域として指定されたもののうち市街化区域内に所在する土地及び家屋に対し、その価格を課税標準として、当該土地又は家屋の所有者に都市計画税を課することができる。

(以下略)

II 取扱通知

地方税法に関する取扱いについて(市町村関係)(平11.4.1 自治市第27号 自治事務次官通知)

4 都市計画税に関する事項

- (1) 「都市計画法に基づいて行う都市計画事業」とは、都市計画法第59条の規定による認可又は承認を受けて行う都市計画施設の整備に関する事業及び市街地開発事業をいうものであること。
- (2) 「土地区画整理事業に基づいて行う土地区画整理事業」とは、土地区画整理事業第3条の規定に基づいて行う事業であって、土地の区画形質の変更のための換地処分等の事業及び公共施設の新設又は変更に関する事業を指すものであること。
- (3) 都市計画税を課することのできる「事業に要する費用」とは、次の各号によるべきものであること。
 - (ア) 既に実施した事業並びに現に実施中の事業及び今後実施することを決定せられた事業のために必要な直接、間接の費用をいうものであること。したがって、たとえば、当該事業の実施のため借り入れた借入金の償還費等は含まれるのであるが、当該事業に関連して行われる事業のための費用は、含まれないものであること。

地方消費税引上げ分の使途

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から消費税・地方消費税の税率を8%へ引上げられました。また、令和元年10月からは、食料品などの軽減税率が適用されるものを除き、8%から10%に引き上げられました。

このうち地方消費税収入（引上げ分）及び消費税収入に係る地方交付税分については、年金・医療・介護・子育ての社会保障4経費を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入

地方消費税交付金（社会保障財源化分） **534,545千円**

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **1,938,860千円**

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					引上げ分の 地方消費税	その他	
国民健康保険事業 特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	210,723	158,040			25,550	27,133	
重度障害者等医療費 助成事業費 (医療費扶助料)	119,873	49,978		10,000	29,048	30,847	
小児医療費助成事業費 (医療費扶助料)	199,720	39,663		1	77,624	82,432	
保育環境充実事業費 (児童保育委託料)	718,357	473,890		76,229	81,593	86,645	
介護保険事業 特別会計繰出金	690,187	28,866			320,730	340,591	

歳入の概要

(1) 町税

歳入の構成比 49.9%と大宗をなし、自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額 87 億 8,370 万円となり、前年度より 5,000 万円 (0.6%) の増となっています。

税目別 (現年課税分) では、個人町民税において個人所得に増加傾向が見られるものの、均等割において東日本大震災の復興増税として 500 円を加算する措置が終了し、所得割において定額減税を実施する影響により 4,300 万円 (Δ 1.7%) の減、法人町民税においては、町内法人へのアンケート調査結果などを踏まえた企業収益の動向などから 2,000 万円 (Δ 3.4%) の減となり、町民税全体で 6,300 万円 (Δ 2.0%) の減となっています。

固定資産税において、土地については地価の上昇などを踏まえて 7,000 万円 (3.5%) の増、償却資産については、設備投資の増などにより 3,000 万円 (3.1%) の増としており、固定資産税全体で 9,960 万円 (2.2%) の増となっています。

軽自動車税においては、新型軽自動車の環境性能の向上により、軽減や非課税の対象となる車両が増加することを見込み、環境性能割は 450 万円 (Δ 31.0%) の減とした一方、軽自動車の登録台数は増加することを見込み、種別割では 490 万円 (4.6%) の増としたことで、軽自動車税全体で 40 万円 (0.3%) の増となっています。

都市計画税においては、地価の上昇などを踏まえて 1,300 万円 (2.5%) の増となっています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、近年の実績及び総務省発表の「令和 6 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、53 万円 (0.5%) の増となっています。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 6 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、120 万円 (Δ 40.0%) の減となっています。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 6 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、昨年度と同額となっています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 6 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、500 万円 (20.0%) の増となっています。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和6年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、3,000万円(42.9%)の増となっています。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和6年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、昨年度と同額となっています。

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和6年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、昨年度と同額となっています。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和6年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案するとともに、定額減税による町税の減収分について、地方特例交付金で全額補てんされることから、2億3,000万円(460.0%)の増となっています。

(10) 地方交付税

地方交付税は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る見込みであることから、令和6年度も普通交付税不交付団体となることを想定し、特別交付税のみとし、前年度と同額となっています。

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、近年の実績を踏まえ昨年度と同額となっています。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、老人保護措置費負担金が19万円(△3.4%)の減となったことにより、全体で19万円(△0.2%)の減となっています。

(13) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度より5万円(0.1%)の増となっています。

内訳では、使用料においては、水路使用料が8万円(△2.4%)の減などがあるものの、学校給食センターの一部施設を貸し出すことにより、学校給食センター使用料が22万円(皆増)の増、道路占用料が13万円(0.4%)の増などにより、全体で38万円(0.9%)の増となっています。

手数料においては、マイナンバーカードの普及に伴うコンビニでの証明取得の増により、コンビニ交付住民票証明手数料が15万円(9.6%)の増、同じく印鑑証明手数料が12万円(8.5%)の増などがあるものの、マイナンバーカードの普及に伴いコンビニでの証明取得の増となることで、役場窓口で交付する住民票証明手数料が60万円(△11.2%)の減となったことなどにより、全体で28万円(△1.2%)の減となっています。

(14) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より1億3,136万円(5.8%)の増となっています。

内訳では、国庫負担金においては、令和6年10月の児童手当制度改正に伴う事業費の増により、児童手当負担金が1億1,689万円(21.5%)の増、公定価格の増により子どものための教育・保育給付費国庫負担金が3,195万円(6.1%)の増、利用増により障害児入所給付費等国庫負担金が1,943万円(18.9%)の増、障害者自立支援給付等国庫負担金が574万円(1.3%)の増などにより、国庫負担金全体で1億7,624万円(9.9%)の増となっています。

国庫補助金においては、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業に伴い就学前教育・保育施設整備交付金が1億3,529万円(2689.0%)の増、地方公共団体情報システムの標準化に伴うデジタル基盤改革支援補助金が5,121万円(341.4%)の増、デジタル地域通貨導入に伴い商工会補助金が増となったことにより、デジタル田園都市国家構想交付金が2,500万円(皆増)の増などがあるものの、学校給食センターの整備が完了したことで、学校施設環境改善交付金(学校給食施設)が2億7,911万円(皆減)の減、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、補助対象から感染防止対策が対象外となったことにより、保育対策総合支援事業費補助金が423万円(△38.2%)の減となるなど、国庫補助金全体で4,475万円(△9.8%)の減となっています。

また、国庫委託金においては、国民年金協力・連携事務費委託金が24万円(△11.8%)の減となったことなどにより、国庫委託金全体で13万円(△1.2%)の減となっています。

(15) 県支出金

県支出金は、前年度より6,885万円(5.7%)の増となっています。

内訳では、県負担金においては、令和6年10月の児童手当制度改正に伴う負担率の変更により児童手当負担金が222万円(△1.9%)の減となったものの、公定価格の増により子どものための教育・保育給付費県費負担金が1,196万円(5.4%)の増、被保険者数の増により後期高齢者医療基盤安定制度負担金が1,066万円(13.5%)の増、利用増により障害児通所給付費負担金が972万円(18.9%)の増、障害者自立支援給付費等県費負担金が287万円(1.2%)の増などにより、県負担金全体で3,528万円(4.0%)の増となっています。

県補助金においては、花川用水路予防保全対策(二期)工事の完了により、農業用施設防災対策事業補助金が1,400万円(皆減)の減などがあるものの、補助対象事業費の増により神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金が1,905万円(118.5%)の増、県助成制度の対象拡大により小児医療費助成事業補助金が1,669万円(68.7%)の増、重度障害者医療費給付補助事業補助金が861万円(20.4%)の増、子ども・子育て支援交付金事業費補助金が474万円(12.4%)の増などにより、県補助金全体で4,793万円(20.7%)の増となっています。

また、県委託金においては、県議会議員知事選挙執行経費委託金が1,346万円(皆減)の減などにより、県委託金全体で1,436万円(△16.7%)の減となっています。

(16) 財産収入

財産収入は、売払単価の上昇に伴うリサイクルセンター資源物売払収入が5,773万円(44.1%)の増、ごみ指定袋の見直しに伴う販売数の増により、指定収集袋売払収入が835万円(24.7%)の増、町内3保育園用地の賃貸借契約期間更新に伴う貸付料の増により土地賃貸料が415万円(1338.1%)の増となったことなどにより、財産収入全体で7,004万円(40.5%)の増となっています。

(17) 寄附金

寄附金は、令和5年10月のふるさと納税制度見直しによる影響を踏まえ700万円(△13.7%)の減となっています。

(18) 繰入金

繰入金は、繰入対象事業費の増により、まちづくり基金繰入金が2,674万円(176.6%)の増、財政調整基金繰入金が1,973万円(2.7%)の増となったことなどにより、繰入金全体で4,694万円(6.3%)の増となっています。

(19) 諸収入

諸収入は、助成対象事業の完了に伴い、スポーツ振興くじ助成金が2,000万円(皆減)の減、美化センター管理費に係る負担金が831万円(△6.4%)の減などがあるものの、中学校給食開始に伴い、学校給食費が合計で3,210万円(17.4%)の増、売払い単価の上昇に伴い再商品合理化抛出金等配分金が5,100万円(168.6%)の増、リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託料が増となったことにより、広域リサイクルセンター管理運営経費負担金が5,003万円(19.2%)の増、中小企業事業資金融資上限額の見直しに伴う貸付金の増により、中小企業融資資金貸付金の元金収入が3,500万円(100.0%)の増、ツインシティ倉見地区まちづくりの検討にあたって実施する、まちづくり事業調査委託料に対するツインシティ倉見地区まちづくり事業調査神奈川県負担金が1,987万円(皆増)の増などにより、諸収入全体で、1億6,292万円(20.1%)の増となっています。

(20) 町債

町債は、健康管理センター代替施設の建設により、公共施設再編計画実施事業債(衛生債)が5億6,250万円(皆増)の増、粗大ごみ処理施設建設工事の作業工程前倒しによる広域粗大ごみ処理施設建設負担金の増により、ごみ・資源物収集処理事業債が7,020万円(8775.0%)の増、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業により、保育環境充実事業債が6,730万円(皆増)の増などがあるものの、事業の進捗に伴い田端西地区まちづくり事業債が5億8,490万円(△90.7%)の減、学校給食センター整備完了に伴い公共施設再編計画実施事業債(教育債)が2億7,630万円(皆減)の減、寒川総合体育館の武道場及びサブアリーナ空調機新設工事等の完了に伴い、公共施設再編計画実施事業債(土木費)が2億6,330万円(皆減)の減などにより、町債全体で4億9,230万円(△30.1%)の減となっています。

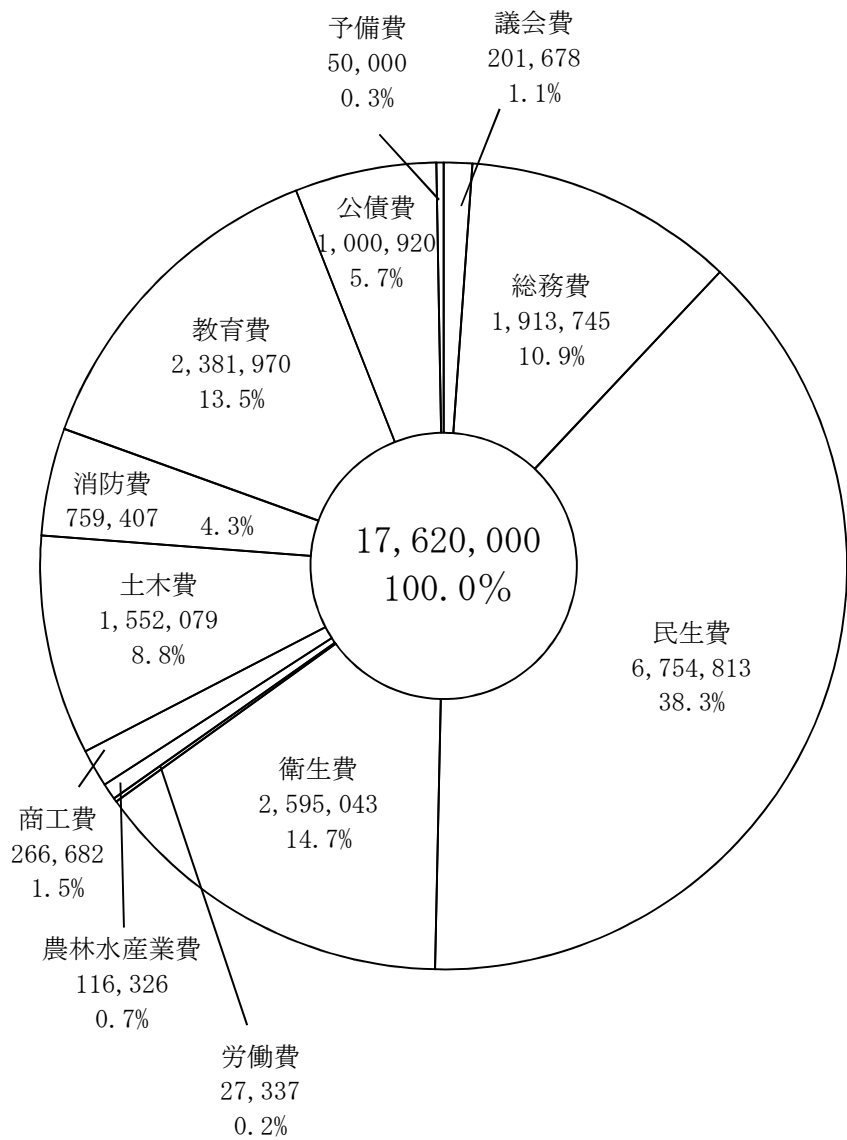
(2) 歳出 目的別

年度別等 款別	令和6年度			令和5年度		
	当初予算額 (A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和6年2月1日 現在人口 48,569人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第8号(C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 議会費	201,678	1.1	4,152	211,280	1.2	199,952
2. 総務費	1,913,745	10.9	39,403	1,905,071	11.0	3,872,108
3. 民生費	6,754,813	38.3	139,077	6,152,189	35.5	7,416,627
4. 衛生費	2,595,043	14.7	53,430	1,702,686	9.8	1,913,187
5. 労働費	27,337	0.2	563	27,433	0.2	27,433
6. 農林水産業費	116,326	0.7	2,395	105,247	0.6	129,098
7. 商工費	266,682	1.5	5,491	179,536	1.0	198,536
8. 土木費	1,552,079	8.8	31,956	2,564,457	14.8	2,746,136
9. 消防費	759,407	4.3	15,636	801,305	4.6	791,006
10. 教育費	2,381,970	13.5	49,043	2,581,543	14.9	2,845,115
11. 公債費	1,000,920	5.7	20,608	1,044,253	6.0	1,033,541
12. 予備費	50,000	0.3	1,029	50,000	0.3	88,301
歳出合計	17,620,000	100.0	362,783	17,325,000	100.0	21,261,040

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
0.9	△ 4.5	0.9
18.2	0.5	△ 50.6
34.9	9.8	△ 8.9
9.0	52.4	35.6
0.1	△ 0.3	△ 0.3
0.6	10.5	△ 9.9
0.9	48.5	34.3
12.9	△ 39.5	△ 43.5
3.7	△ 5.2	△ 4.0
13.4	△ 7.7	△ 16.3
4.9	△ 4.1	△ 3.2
0.4	0.0	△ 43.4
100.0	1.7	△ 17.1

目的別構成比

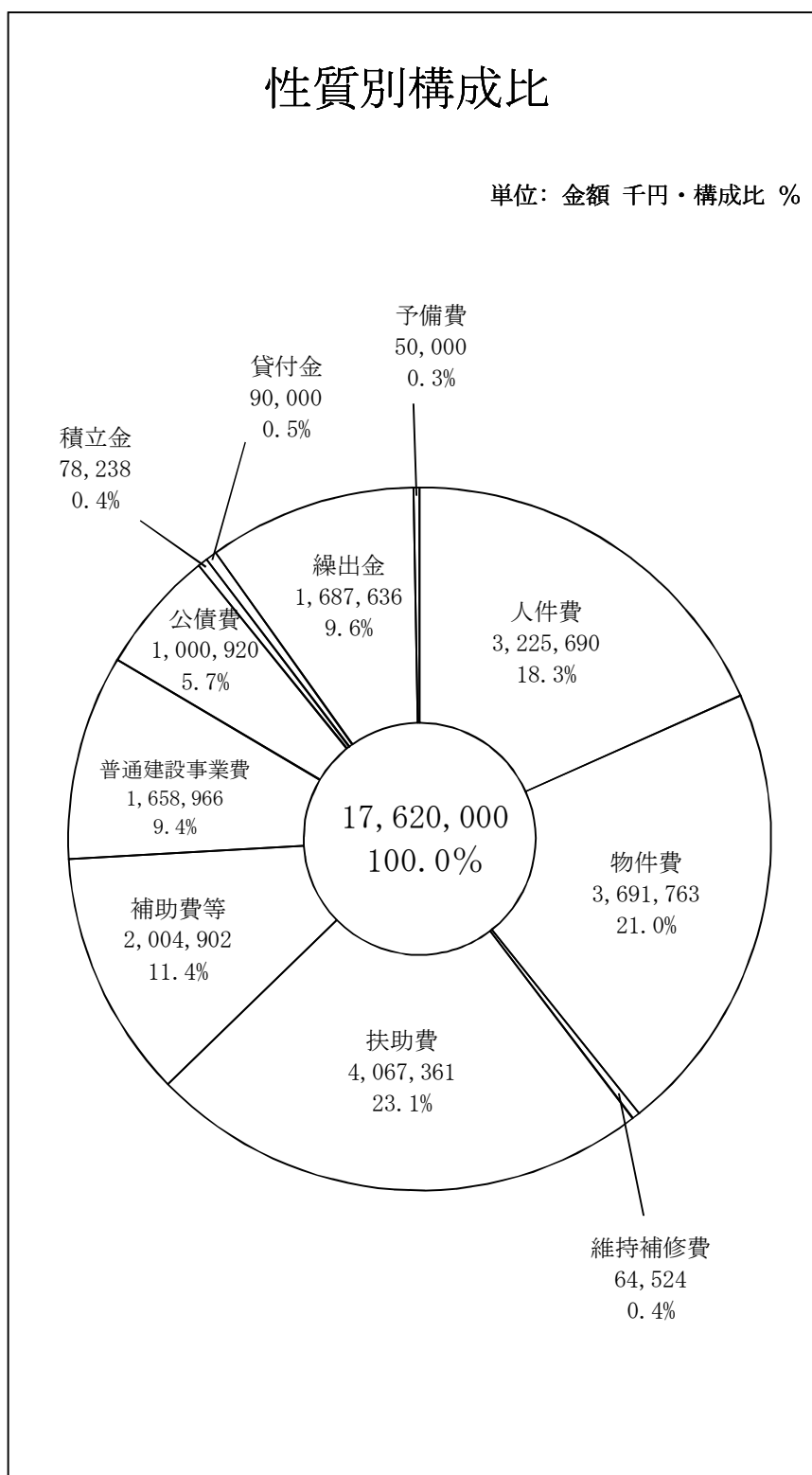
単位：金額 千円・構成比 %



性質別

年度別等 性質別	令和6年度			令和5年度		
	予算額(A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和6年2月1日 現在人口 48,569人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第8号(C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 人件費	3,225,690	18.3	66,415	3,085,052	17.8	3,032,068
2. 物件費	3,691,763	21.0	76,011	3,349,976	19.3	3,501,767
3. 維持補修費	64,524	0.4	1,329	85,508	0.5	112,336
4. 扶助費	4,067,361	23.1	83,744	3,796,744	21.9	4,772,881
5. 補助費等	2,004,902	11.4	41,279	1,867,584	10.8	2,244,057
6. 普通建設事業費	1,658,966	9.4	34,157	2,298,015	13.3	2,770,745
7. 公債費	1,000,920	5.7	20,608	1,044,253	6.0	1,033,541
8. 積立金	78,238	0.4	1,611	76,254	0.4	2,099,550
9. 貸付金	90,000	0.5	1,853	55,000	0.3	55,000
10. 繰出金	1,687,636	9.6	34,747	1,616,614	9.3	1,550,794
11. 予備費	50,000	0.3	1,029	50,000	0.3	88,301
歳出合計	17,620,000	100.0	362,783	17,325,000	100.0	21,261,040

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
14.3	4.6	6.4
16.5	10.2	5.4
0.5	△ 24.5	△ 42.6
22.4	7.1	△ 14.8
10.6	7.4	△ 10.7
13.0	△ 27.8	△ 40.1
4.9	△ 4.1	△ 3.2
9.9	2.6	△ 96.3
0.3	63.6	63.6
7.3	4.4	8.8
0.4	0.0	△ 43.4
100.0	1.7	△ 17.1



歳出の概要

〈目的別歳出〉

(1) 議会費

議会費は、対前年度 960 万円（△4.5%）の減となっています。

これは、令和 7 年 2 月執行予定の町議会議員選挙による改選に伴い、議会運営経費の消耗品が 50 万円（61.9%）の増などがあるものの、議員 1 名が欠員していることにより、議員報酬が 400 万円（△4.9%）の減、議員期末手当が 192 万円（△5.4%）の減、公費負担率が下がったことにより議員共済会負担金が 240 万円（△12.2%）の減となることなどによるものです。

(2) 総務費

総務費は、対前年度 867 万円（0.5%）の増となっています。

これは、自治体DX推進に係る各システム導入の初期構築が完了したことにより、デジ田デジタル実装事業運用・保守委託料が 2,788 万円（△84.6%）の減、隔年実施の 대기・ダイオキシン等調査委託料が 673 万円（皆減）の減、工事完了により防災行政無線子局移設工事が 622 万円（皆減）の減などがあるものの、令和 7 年 2 月執行予定の町議会議員選挙に係る選挙公営負担金が 1,861 万円（皆増）の増、地方公共団体情報システムの標準化に伴う基幹系システム標準化対応委託料が 1,514 万円（100.9%）の増、避難所用マンホールトイレ購入などにより、防災対策事業費の庁用器具購入費が 1,070 万円（2839.0%）の増、災害時などに活用する車両として、ホイールローダー購入に伴う庁用自動車管理経費の自動車購入費が 784 万円（156.8%）の増となることなどによるものです。

(3) 民生費

民生費は、対前年度 6 億 262 万円（9.8%）の増となっています。

これは、工事完了により、ふれあいセンター屋根等修繕工事が 2,424 万円（皆減）の減、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴う感染防止対策事業費の縮減により、保育対策総合支援事業費補助金が 845 万円（△38.2%）の減などがあるものの、倉見幼稚園の認定こども園化の整備事業に伴う就学前教育・保育施設整備事業補助金が 2 億 293 万円（2688.5%）の増、令和 6 年 10 月の児童手当制度改正に伴う支給対象者数の増などにより、児童手当扶助料が 1 億 1,246 万円（14.4%）の増、令和 5 年 10 月の対象年齢拡大及び医療費の増に伴い小児医療費扶助料が 4,872 万円（32.3%）の増、公定価格の増により子どものための教育・保育給付費が 4,430 万円（10.7%）の増、利用増により障害児通所給付費が 3,886 万円（18.9%）の増、高齢化の進行に伴う被保険者数及び給付費の増により、後期高齢者医療事業特別会計繰出金（療養給付費定率負担分）が 3,260 万円（7.2%）の増、寒川小学校区児童クラブの新設に伴い児童クラブ運営委託料が 1,308 万円（19.0%）の増となることなどによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は、対前年度 8 億 9,236 万円 (52.4%) の増となっています。

これは、コロナ禍に激減していた救急医療センターの利用が回復し、診療報酬による収入が増となったことで、初期救急医療確保対策負担金が 735 万円 (△19.4%) の減などがあるものの、健康管理センター代替施設の建設工事が 6 億円 (皆増) の増、資源物の売払単価の上昇に伴い、茅ヶ崎市に対する資源物抛出金分担金が 9,327 万円 (68.7%) の増、粗大ごみ処理施設建設工事の作業工程前倒しにより、広域粗大ごみ処理施設建設負担金が 8,391 万円 (2985.1%) の増、委託料見直しに係る評価指数である国内企業物価指数が 3% を超えたことにより、広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託料が 5,298 万円 (18.0%) の増、带状疱疹予防接種の助成開始に伴い、高齢者予防接種事業費の (個別) 予防接種委託料が 1,562 万円 (78.3%) の増となることなどによるものです。

(5) 労働費

労働費は、対前年度 10 万円 (△0.3%) の減となっています。

これは、申請件数の減少により勤労者教育資金利子補助金が 5 万円 (△33.3%) の減、3 年に一度の勤労者実態調査の完了により、勤労者福祉事業費の通信運搬費が 5 万円 (皆減) の減となることによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、対前年度 1,108 万円 (10.5%) の増となっています。

これは、花川用水路予防保全対策 (二期) 工事の完了により、農業水利施設予防保全対策工事が 2,200 万円 (皆減) の減などがあるものの、農業用排水路等維持補修工事が 1,956 万円 (889.0%) の増、地域における農地の問題を解決するための未来の設計図となる地域計画の策定に伴う、地域計画策定業務委託料が 600 万円 (皆増) の増、令和 5 年度に新設した森林環境整備基金積立金が 554 万円 (皆増) の増、対象者の増により農業人材強化総合支援事業補助金が 150 万円 (100.0%) の増となることなどによるものです。

(7) 商工費

商工費は、対前年度 8,715 万円 (48.5%) の増となっています。

これは、10 年に一度の更新であった商標権更新委託料が 62 万円 (皆減) の減、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症移行に伴う感染症対策分の減により、産業まつり交付金が 60 万円 (△23.1%) の減などがあるものの、デジタル地域通貨導入に伴い商工会補助金が 4,834 万円 (316.3%) の増、中小企業事業資金融資上限額の増に伴い、中小企業融資貸付金預託金が 3,500 万円 (100.0%) の増となることなどによるものです。

(8) 土木費

土木費は、対前年度 10 億 1,238 万円 (△39.5%) の減となっています。

これは、大蔵宮山 8 号線改良工事が 4,800 万円 (皆増) の増、ツインシティ倉見地区まちづくりの検討にあたり、実態調査、測量、基本設計などを行うための、まちづくり事業調査委託料が 3,621 万円 (1022.2%) の増、雨水幹線浚渫委託や維持補修工事費の増などにより、雨水処理負担金が 3,013 万円 (21.9%) の増などがあるものの、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 5 億 7,032 万円 (△83.1%) の減、工事完了により

寒川総合体育館武道場及びサブアリーナ空調機新設工事が 2 億 3,596 万円（皆減）の減、下水道使用料改定に伴い収入が増となったことで下水道事業特別会計補助金が 9,330 万円（△60.0%）の減となることなどによるものです。

(9) 消防費

消防費は、対前年度 4,190 万円（△5.2%）の減となっています。

これは、緊急通信指令システムの整備や特殊災害対応自動車の購入などにより、消防業務委託料が 2,951 万円（4.7%）の増、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事が 2,112 万円（皆増）の増、消防団活動充実事業費において、資機材搬送車や第 5 分団用の小型動力ポンプ付多機能型積載車の更新に伴う機械器具購入費が 1,105 万円（59.1%）の増などがあるものの、茅ヶ崎市消防署宮山出張所の土地購入費が 8,931 万円（皆減）の減となることなどによるものです。

(10) 教育費

教育費は、対前年度 1 億 9,957 万円（△7.7%）の減となっています。

小学校費では、更新対象 I C T 機器の減によりグローバル教育推進事業費のコンピュータ借上料が 1,590 万円（△38.3%）の減などがあるものの、教師用指導書及び教科書の改訂に伴い教育活動充実事業費の消耗品費が 3,684 万円（350.8%）の増、寒川小学校・南小学校・旭小学校の 3 校へ、ことばの教室新規設置に伴う個別ブース購入により、特別支援教育推進事業費の学校備品購入費が 1,716 万円（皆増）の増などがあります。

中学校費では、小学校費と同様に更新対象 I C T 機器の減によりグローバル教育推進事業費のコンピュータ借上料が 856 万円（△34.8%）の減などがあるものの、旭が丘中学校北棟屋上防水改修工事が 1,497 万円（皆増）の増、令和 5 年度の中学校給食開始に伴い就学援助費が 730 万円（52.2%）の増などがあります。

社会教育費では、町立公民館運営管理委託料が 135 万円（0.9%）の増などがあります。

保健体育費では、令和 5 年度に中学校給食を開始し、令和 6 年度より年間を通じて中学校給食が実施されることにより学校給食センター維持管理経費の食糧費が 8,304 万円（53.5%）の増、町営テニスコートの償還が本格的に開始されることにより、体育施設費の建物購入費が 2,327 万円（89.2%）の増などがあるものの、令和 5 年度は学校給食センターを新設したことにより償還が開始され、初年度は即納金があったことにより学校給食費の建物購入費 4 億 7,831 万円（△85.4%）の減などがあります。

(11) 公債費

公債費は、対前年度 4,333 万円（△4.1%）の減となっています。

元金については、令和 4 年度借入のデジタル移動通信システム更新工事や、令和 2 年度借入の寒川小学校用地購入事業などの償還開始があるものの、平成 30 年度借入の小学校空調機等設置工事や平成 20 年度借入の寒川駅北口土地区画整理事業、平成 25 年度借入の臨時財政対策債などの償還終了などにより 4,711 万円（△4.7%）の減となっています。

利子については、過去借入の地方債の償還終了や償還年数の経過に伴う減があるものの、令和 5 年度新発債にかかる利子分の増などにより 377 万円（10.8%）の増となっています。

〈性質別歳出〉

(1) 人件費

人件費は、対前年度 1 億 4,064 万円 (4.6%) の増となっています。

これは、令和 5 年度は県議会議員知事選挙及び町長選挙があったことから、時間外勤務手当の減などがあるものの、給与改定に伴う給料月額や期末勤勉手当が増となることなどによるものです。

(2) 物件費

物件費は、対前年度 3 億 4,179 万円 (10.2%) の増となっています。

内訳として、委託料では、自治体DXの推進に係る各システム導入の初期構築が完了したことにより、デジ田デジタル実装事業運用・保守委託料が 2,788 万円 (△84.6%) の減、隔年実施の 대기・ダイオキシン等調査委託料が 673 万円 (皆減) の減などがあるものの、広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託料が 5,298 万円 (18.0%) の増、ツインシティ倉見地区まちづくりの検討にあたり実態調査・測量・基本設計などを実施する、まちづくり事業調査委託料が 3,621 万円 (1022.2%) の増、令和 7 年度の健康管理システム標準化対応に向けた健康管理システム標準化対応構築委託料が 3,607 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

需用費では、令和 5 年度に中学校給食を開始し、令和 6 年度より年間を通じて中学校給食が実施されることにより学校給食センター維持管理経費の食糧費が 8,304 万円 (53.5%) の増、教師用指導書及び教科書の改訂に伴い教育活動充実事業費の消耗品費が 3,684 万円 (350.8%) の増、令和 6 年度より年間を通じて運営を行う学校給食センターの光熱水費が 1,847 万円 (44.5%) の増などがあります。

備品購入費では、避難所用マンホールトイレ購入などにより、防災対策事業費の庁用器具購入費が 1,070 万円 (2839.0%) の増などがあります。

(3) 維持補修費

維持補修費は、対前年度 2,098 万円 (△24.5%) の減となっています。

これは、美化センターに係るスクリープンポンプ等整備工事が 768 万円 (26.5%) の増などがあるものの、同じく美化センターの調整槽補修工事が 1,497 万円 (皆減) の減、汚泥脱水機等整備工事が 812 万円 (皆減) の減となることなどによるものです。

(4) 扶助費

扶助費は、対前年度 2 億 7,062 万円 (7.1%) の増となっています。

これは、受給者数の精査により小学校費の就学援助費が 636 万円 (△18.4%) の減、対象児童数の減により民間保育所運営費等補助金が 244 万円 (△2.1%) の減などがあるものの、令和 6 年 10 月の児童手当制度改正に伴う支給対象者数の増などにより児童手当扶助料が 1 億 1,246 万円 (14.4%) の増、令和 5 年 10 月の対象年齢拡大により小児医療費扶助料が 4,872 万円 (32.3%) の増、公定価格の増により子どものための教育・保育給付費が 4,430 万円 (10.7%) の増、利用増により障害児通所給付費が 3,886 万円 (18.9%) の増、障害福祉サービス費が 1,058 万円 (1.1%) の増となることなどによるものです。

(5) 補助費等

補助費等は、対前年度 1 億 3,732 万円 (7.4%) の増となっています。

これは、下水道使用料改定に伴い収入が増となったことで下水道事業特別会計補助金が 9,330 万円 (△60.0%) の減、流域下水道負担金の減に伴い分流式下水道負担金が 3,311 万円 (△39.5%) の減などがあるものの、資源物等売払金額の増や茅ヶ崎市の搬入割合が増えることにより資源物抛出金分担金が 9,327 万円 (68.7%) の増、粗大ごみ処理施設建設工事の作業工程前倒しにより、広域粗大ごみ処理施設建設負担金が 8,391 万円 (2985.1%) の増、デジタル地域通貨導入に伴い商工会補助金が 4,834 万円 (316.3%) の増となることなどによるものです。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、対前年度 6 億 3,905 万円 (△27.8%) の減となっています。

これは、健康管理センター代替施設の建設工事が 6 億円 (皆増) の増、倉見幼稚園の認定こども園化整備事業に伴い就学前教育・保育施設整備事業補助金が 2 億 293 万円 (2688.5%) の増などがあるものの、事業の進捗に伴い田端西地区組合土地区画整理事業助成金が 5 億 7,032 万円 (△83.1%) の減、令和 5 年度は学校給食センターを新設したことにより償還が開始され、初年度は即納金があったことで学校給食費の建物購入費が 4 億 7,831 万円 (△85.4%) の減、工事完了により寒川総合体育館武道場及びサブアリーナ空調機新設工事が 2 億 3,596 万円 (皆減) の減となることなどによるものです。

(7) 公債費

公債費は、対前年度 4,333 万円 (△4.1%) の減となっています。(目的別歳出参照)

(8) 積立金

積立金は、対前年度 198 万円 (2.6%) の増となっています。

これは、まちづくり基金積立金が 355 万円 (△13.6%) の減などがあるものの、森林環境整備基金積立金が 554 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(9) 貸付金

貸付金は、対前年度 3,500 万円 (63.6%) の増となっています。

これは、中小企業事業資金融資上限額の増に伴い中小企業融資貸付金預託金が 3,500 万円 (100.0%) の増となることによるものです。

(10) 繰出金

繰出金は、対前年度 7,102 万円 (4.4%) の増となっています。

これは、令和 6 年度は保険証の一斉更新がないことなどにより、国民健康保険事業特別会計繰出金(職員給与費等分)が 641 万円 (△7.1%) の減などがあるものの、高齢化の進行に伴う被保険者数及び給付費の増により、後期高齢者医療事業特別会計繰出金(療養給付費定率負担分)が 3,260 万円 (7.2%) の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金(基盤安定制度分)が 1,421 万円 (13.5%) の増、介護保険事業特別会計繰出金(介護給付費分)が 1,418 万円 (3.3%) の増となることなどによるものです。

<経常経費の増減>

◎旅費及び需用費の内訳

(単位：千円 %)

科目	年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	合計
旅費	令和6年度	2,762	3,209	973	442	13	69	64	353	28	4,184	12,097
	令和5年度	2,712	2,727	1,086	366	13	69	63	407	25	3,745	11,213
	差引額	50	482	△ 113	76	0	0	1	△ 54	3	439	884
	対前年度伸率	1.8	17.7	△ 10.4	20.8	0.0	0.0	1.6	△ 13.3	12.0	11.7	7.9
消耗品費	令和6年度	1,324	21,119	4,422	42,402		124	124	1,335	2,103	81,499	154,452
	令和5年度	816	23,838	4,547	35,862		139	124	1,039	1,613	39,151	107,129
	差引額	508	△ 2,719	△ 125	6,540		△ 15	0	296	490	42,348	47,323
	対前年度伸率	62.3	△ 11.4	△ 2.7	18.2		△ 10.8	0.0	28.5	30.4	108.2	44.2
燃料費	令和6年度		2,052		97					336	1,153	3,638
	令和5年度		1,714		94					308	7,139	9,255
	差引額		338		3					28	△ 5,986	△ 5,617
	対前年度伸率		19.7		3.2					9.1	△ 83.8	△ 60.7
食糧費	令和6年度	399	93								238,381	238,873
	令和5年度	40	134								205,814	205,988
	差引額	359	△ 41								32,567	32,885
	対前年度伸率	897.5	△ 30.6								15.8	16.0
印刷製本費	令和6年度	3,747	7,485	1,013	11,484				143		172	24,044
	令和5年度	3,699	6,901	802	4,306				110		1,217	17,035
	差引額	48	584	211	7,178				33		△ 1,045	7,009
	対前年度伸率	1.3	8.5	26.3	166.7				30.0		△ 85.9	41.1
光熱水費	令和6年度		35,067	351	39,357			12	9,940	739	129,047	214,513
	令和5年度		42,785	351	38,230			11	8,758	662	135,952	226,749
	差引額		△ 7,718	0	1,127			1	1,182	77	△ 6,905	△ 12,236
	対前年度伸率		△ 18.0	0.0	2.9			9.1	13.5	12	△ 5.1	△ 5.4
修繕料	令和6年度		3,224		2,576				4,452	2,335	6,487	19,074
	令和5年度		4,495		1,950				4,014	1,237	3,905	15,601
	差引額		△ 1,271		626				438	1,098	2,582	3,473
	対前年度伸率		△ 28.3		32.1				10.9	88.8	66.1	22.3
被服費	令和6年度		557	22					18	2,776	373	3,746
	令和5年度		581						14	3,329	586	4,510
	差引額		△ 24	22					4	△ 553	△ 213	△ 764
	対前年度伸率		△ 4.1	皆増					28.6	△ 16.6	△ 36.3	△ 16.9
医薬材料費	令和6年度		218	11	284						661	1,174
	令和5年度		895	11	346						600	1,852
	差引額		△ 677	0	△ 62						61	△ 678
	対前年度伸率		△ 75.6	0.0	△ 17.9						10	△ 36.6
合計	令和6年度	8,232	73,024	6,792	96,642	13	193	200	16,241	8,317	461,957	671,611
	令和5年度	7,267	84,070	6,797	81,154	13	208	198	14,342	7,174	398,109	599,332
	差引額	965	△ 11,046	△ 5	15,488	0	△ 15	2	1,899	1,143	63,848	72,279
	対前年度伸率	13.3	△ 13.1	△ 0.1	19.1	0.0	△ 7.2	1.0	13.2	15.9	16.0	12.1

(3) 最近5年間に於ける歳入歳出の状況

1 歳入

年度別等 款別	令和6年度		令和5年度	
	予 算 額 千円	構成比 %	予 算 額 千円	構成比 %
1. 町 税	8,783,700	49.9	8,733,700	50.4
2. 地 方 譲 与 税	98,538	0.6	98,010	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	1,800	0.0	3,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	35,000	0.2	35,000	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.2	25,000	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.6	70,000	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	980,000	5.6	980,000	5.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	280,001	1.6	50,001	0.3
10. 地 方 交 付 税	1,000	0.0	1,000	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	83,882	0.5	84,072	0.5
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	70,899	0.4	70,846	0.4
14. 国 庫 支 出 金	2,381,821	13.5	2,250,460	13.0
15. 県 支 出 金	1,272,162	7.2	1,203,311	6.9
16. 財 産 収 入	243,035	1.4	172,995	1.0
17. 寄 附 金	44,100	0.3	51,100	0.3
18. 繰 入 金	793,357	4.5	746,415	4.3
19. 繰 越 金	280,000	1.6	280,000	1.6
20. 諸 収 入	973,405	5.5	810,490	4.7
21. 町 債	1,141,300	6.5	1,633,600	9.4
廃 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金				
歳 入 合 計	17,620,000	100.0	17,325,000	100.0

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
千円	%	千円	%	千円	%
8,383,400	55.9	8,075,200	54.3	8,600,000	56.7
98,010	0.7	83,850	0.6	90,850	0.6
3,000	0.0	3,000	0.0	5,000	0.0
30,000	0.2	20,000	0.1	25,000	0.2
25,000	0.2	25,000	0.2	25,000	0.2
70,000	0.5	30,000	0.2	1	
950,000	6.3	820,000	5.5	850,000	5.6
20,000	0.1	20,000	0.1	45,000	0.3
60,001	0.4	41,000	0.3	39,000	0.3
1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
84,542	0.6	92,925	0.6	93,479	0.6
74,448	0.5	78,472	0.5	79,227	0.5
1,889,930	12.6	2,004,448	13.5	2,108,838	13.9
1,172,251	7.8	1,176,232	7.9	1,188,783	7.8
183,614	1.2	213,220	1.4	139,389	0.9
51,790	0.3	41,790	0.3	31,790	0.2
401,489	2.7	586,387	3.9	292,317	1.9
280,000	1.9	280,000	1.9	280,000	1.8
619,025	4.1	612,076	4.1	606,325	4.0
582,500	3.9	654,400	4.4	665,000	4.4
			0.0	1	0.0
14,986,000	100.0	14,865,000	100.0	15,172,000	100.0

2 歳 出

年度別等 目的別・性質別		令和6年度		令和5年度	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
目 的 別	1. 議 会 費	千円 201,678	% 1.1	千円 211,280	% 1.2
	2. 総 務 費	1,913,745	10.9	1,905,071	11.0
	3. 民 生 費	6,754,813	38.3	6,152,189	35.5
	4. 衛 生 費	2,595,043	14.7	1,702,686	9.8
	5. 労 働 費	27,337	0.2	27,433	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	116,326	0.7	105,247	0.6
	7. 商 工 費	266,682	1.5	179,536	1.0
	8. 土 木 費	1,552,079	8.8	2,564,457	14.8
	9. 消 防 費	759,407	4.3	801,305	4.6
	10. 教 育 費	2,381,970	13.5	2,581,543	14.9
	11. 公 債 費	1,000,920	5.7	1,044,253	6.0
	12. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
	歳 出 合 計		17,620,000	100.0	17,325,000
性 質 別	1. 人 件 費	3,225,690	18.3	3,085,052	17.8
	2. 物 件 費	3,691,763	21.0	3,349,976	19.3
	3. 維 持 補 修 費	64,524	0.4	85,508	0.5
	4. 扶 助 費	4,067,361	23.1	3,796,744	21.9
	5. 補 助 費 等	2,004,902	11.4	1,867,584	10.8
	6. 普 通 建 設 事 業 費	1,658,966	9.4	2,298,015	13.3
	7. 公 債 費	1,000,920	5.7	1,044,253	6.0
	8. 積 立 金	78,238	0.4	76,254	0.4
	9. 貸 付 金	90,000	0.5	55,000	0.3
	10. 繰 出 金	1,687,636	9.6	1,616,614	9.3
	11. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
歳 出 合 計		17,620,000	100.0	17,325,000	100.0

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
千円	%	千円	%	千円	%
211,738	1.4	212,605	1.4	213,069	1.4
1,861,851	12.4	1,948,703	13.1	1,873,618	12.3
5,835,615	38.9	5,975,283	40.2	6,213,390	41.0
1,545,579	10.3	1,468,958	9.9	1,468,916	9.7
27,386	0.2	37,356	0.3	40,584	0.3
94,528	0.6	123,732	0.8	133,274	0.9
174,515	1.2	179,754	1.2	178,505	1.2
1,782,374	11.9	1,622,505	10.9	1,695,689	11.2
721,255	4.8	698,215	4.7	741,895	4.9
1,591,617	10.6	1,436,519	9.7	1,521,559	10.0
1,089,542	7.3	1,111,370	7.5	1,041,501	6.9
50,000	0.3	50,000	0.3	50,000	0.3
14,986,000	100.0	14,865,000	100.0	15,172,000	100.0
2,983,602	19.9	3,480,938	23.4	3,431,099	22.6
2,698,713	18.0	2,672,702	18.0	2,744,533	18.1
65,531	0.4	83,578	0.6	62,638	0.4
3,578,069	23.9	3,485,199	23.4	3,579,253	23.6
1,826,228	12.2	1,121,590	7.5	1,392,896	9.2
1,008,368	6.7	1,262,702	8.5	1,231,706	8.1
1,089,542	7.3	1,111,370	7.5	1,041,501	6.9
77,978	0.5	21,414	0.1	67,173	0.4
55,000	0.4	65,000	0.4	65,000	0.4
1,552,969	10.4	1,510,507	10.2	1,506,201	9.9
50,000	0.3	50,000	0.3	50,000	0.3
14,986,000	100.0	14,865,000	100.0	15,172,000	100.0

(4) 歳出予算節別内訳

節	款	1	2	3	4	5	6
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 産 林 業 水 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	報 酬	77,173	52,078	34,844	6,361		3,516
2.	給 料	21,832	471,075	170,256	130,043		24,612
3.	職 員 手 当 等	50,583	376,468	143,335	96,181		19,081
4.	共 済 費	28,015	266,817	83,854	60,123		11,684
5.	災 害 補 償 費		46				
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7.	報 償 費	34	10,372	4,820	5,721	26	227
8.	旅 費	2,762	3,209	973	442	13	69
9.	交 際 費	600	1,175				5
10.	需 用 費	5,470	69,815	5,819	96,200		124
11.	役 務 費	247	66,506	15,866	7,261		114
12.	委 託 料	7,746	300,494	974,549	1,176,303		10,696
13.	使用料及び賃借料	1,588	127,588	21,821	8,097		599
14.	工 事 請 負 費		3,234		646,541		21,758
15.	原 材 料 費		30				
16.	公 有 財 産 購 入 費						
17.	備 品 購 入 費		24,420	82			28
18.	負担金、補助及び交付金	5,628	107,007	1,037,046	354,452	7,298	18,274
19.	扶 助 費		150	2,573,913	7,304		
20.	貸 付 金					20,000	
21.	補償、補填及び賠償金						
22.	償還金、利子及び割引料		10,400				
23.	投 資 及 び 出 資 金						
24.	積 立 金		22,674				5,539
25.	寄 附 金						
26.	公 課 費		187		14		
27.	繰 出 金		0	1,687,635			
29.	予 備 費						
	合 計	201,678	1,913,745	6,754,813	2,595,043	27,337	116,326

7	8	9	10	11	12	合 計	構 成 比
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	515	22,604	178,656			375,747	2.1
36,652	110,953		225,675			1,191,098	6.8
29,051	89,424		217,725			1,021,848	5.8
16,546	50,956		125,990			643,985	3.6
		1				47	0.0
10,953	545	2,746	9,733			45,177	0.3
64	353	28	4,184			12,097	0.1
			109			1,889	0.0
136	15,888	8,289	457,773			659,514	3.7
3	1,031	1,889	35,274			128,191	0.7
	355,424	658,615	619,454			4,103,281	23.3
385	51,658	5,458	164,534			381,728	2.2
	297,707	21,120	14,971			1,005,331	5.7
	1,576		460			2,066	0.0
	29,000		230,085			259,085	1.5
	473	30,101	34,573			89,677	0.5
102,892	455,315	8,355	10,861			2,107,128	12.0
			51,310			2,632,677	14.9
70,000						90,000	0.5
	11,300		602			11,902	0.1
				1,000,920		1,011,320	5.7
	29,936					29,936	0.2
	50,025					78,238	0.4
		201				402	0.0
			1			1,687,636	9.6
					50,000	50,000	0.3
266,682	1,552,079	759,407	2,381,970	1,000,920	50,000	17,620,000	100.0

(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳

性質別	款別		1	2	3	4	5	6										
	議	会	費	総	務	費	民	生	費	衛	生	費	労	働	費	農	林	水
1. 消費的経費			201,678	1,848,397	4,856,703	1,995,043	7,337	83,702										
① 人件費			177,363	1,164,603	430,214	291,328		58,293										
うち職員給			49,198	1,082,856	386,457	283,598		54,777										
② 物件費			18,413	538,783	297,776	1,118,473	13	11,635										
③ 維持補修費				1,000		48,741												
④ 扶助費			240	5,310	3,995,022	8,714		600										
⑤ 補助費等			5,662	138,701	133,691	527,787	7,324	13,174										
2. 投資的経費				42,674	210,475	600,000		27,085										
普通建設事業費				42,674	210,475	600,000		27,085										
うち補助事業費					210,475													
うち単独事業費				42,674		600,000		27,085										
3. 公債費																		
4. 積立金				22,674				5,539										
5. 貸付金							20,000											
6. 繰出金					1,687,635													
7. 予備費																		
歳出合計			201,678	1,913,745	6,754,813	2,595,043	27,337	116,326										
1. 国庫支出金				42,577	2,221,624	48,440												
2. 県支出金				82,064	1,121,662	30,407		7,921										
3. 使用料及び手数料				19,707		6,356		151										
4. 分担金及び負担金					81,659													
5. 財産収入				232		235,555		1										
6. 繰入金				4,384	417	472												
7. 諸収入	530		38,037	73,576	515,244	20,000												
8. 町債				67,300	633,500													
9. その他			44,100															
特定財源計	530		231,101	3,566,238	1,469,974	20,000		8,073										
10. 税等	201,148		1,682,644	3,188,575	1,125,069	7,337		108,253										
歳入合計	201,678		1,913,745	6,754,813	2,595,043	27,337		116,326										
財源構成比	特定財源		0.3	12.1	52.8	56.6	73.2	6.9										
	税等		99.7	87.9	47.2	43.4	26.8	93.1										

(単位:千円・%)

7	8	9	10	11	12	合計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費		
196,682	1,044,778	708,205	2,111,715			13,054,240	74.1
81,949	248,723	26,530	746,687			3,225,690	18.3
81,949	248,208		484,875			2,671,918	15.2
585	414,459	15,700	1,275,926			3,691,763	20.9
	8,000		6,783			64,524	0.4
300	3,125		54,050			4,067,361	23.1
113,848	370,471	665,975	28,269			2,004,902	11.4
	457,276	51,202	270,254			1,658,966	9.4
	457,276	51,202	270,254			1,658,966	9.4
	109,969					320,444	1.8
	347,307	51,202	270,254			1,338,522	7.6
				1,000,920		1,000,920	5.7
	50,025					78,238	0.4
70,000						90,000	0.5
			1			1,687,636	9.6
					50,000	50,000	0.3
266,682	1,552,079	759,407	2,381,970	1,000,920	50,000	17,620,000	100.0
25,000	42,062		2,118			2,381,821	13.5
	4,356	22,295	333			1,269,038	7.2
	38,757		1,580			66,551	0.4
	1,423					83,082	0.5
	1,055		1,685			238,528	1.4
	14,066		23,018			42,357	0.2
70,000	19,874	2,723	216,617			956,601	5.4
	338,800	87,700	14,000			1,141,300	6.5
						44,100	0.2
95,000	460,393	112,718	259,351			6,223,378	35.3
171,682	1,091,686	646,689	2,122,619	1,000,920	50,000	11,396,622	64.7
266,682	1,552,079	759,407	2,381,970	1,000,920	50,000	17,620,000	100.0
35.6	29.7	14.8	10.9	0.0	0.0	35.3	
64.4	70.3	85.2	89.1	100.0	100.0	64.7	

(6) 職員給与費一覧表

科 目	節・細節・細々	人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 当 手	特殊勤務 当 手	宿 日 直 当 手	期 末 手 当
議 会 費		5	21,832	396	2,841	898	1,842			5,659
議 会 費 計		5	21,832	396	2,841	898	1,842			5,659
一般管理費	(町長・副町長)	2	18,024		2,127					8,363
	(一般職)	87	328,583	7,380	41,206	23,837	13,206		1,646	80,913
人 事 管 理 費						1,000				
地 域 活 動 推 進 費						1,400				
税 務 総 務 費		20	72,591	1,638	9,027	4,000	2,268			17,161
戸籍住民基本台帳費		12	36,745		4,429	1,800	786			7,971
選挙管理委員会費		2	7,363		869	20				1,781
町議会議員選挙費						4,015				
基 幹 統 計 費						230				
監 査 委 員 費		2	7,769		1,010	22	786			1,936
総 務 費 計		125	471,075	9,018	58,668	36,324	17,046		1,646	118,125
社会福祉総務費		22	80,097	1,890	10,068	9,273	3,324			19,845
国 民 年 金 費		3	13,626	378	1,746	310	786			3,513
児童福祉総務費		20	76,533	1,605	9,532	7,800	2,628			18,433
民 生 費 計		45	170,256	3,873	21,346	17,383	6,738			41,791
保健衛生総務費		23	82,296	2,058	10,212	7,700	2,178	10		20,471
清 掃 総 務 費		13	47,747	618	5,800	2,300	786	30		10,253
衛 生 費 計		36	130,043	2,676	16,012	10,000	2,964	40		30,724

勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	職員 手当計	共済組合等 負担金	退職手当 組合負担金	社会保険料 負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,712	177	430	240		17,195	7,354	3,057		10,411
4,712	177	430	240		17,195	7,354	3,057		10,411
	58				10,548	2,914	5,047		7,961
66,699	5,331	10,989	3,800	870	255,877	125,025	66,814	1,264	193,103
					1,000				
					1,400				
14,828	1,136	2,400	1,360		53,818	23,180	10,163		33,343
6,690	806	1,121			23,603	9,898	4,166	906	14,970
1,490	40	84			4,284	2,614	1,031		3,645
				30	4,045				
					230				
1,672	84				5,510	2,516	1,088		3,604
91,379	7,455	14,594	5,160	900	360,315	166,147	88,309	2,170	256,626
16,400	1,271	3,952	1,195		67,218	27,059	11,215		38,274
2,920	98	430	120		10,301	4,538	1,908		6,446
15,918	785	1,972	760		59,433	25,777	10,827		36,604
35,238	2,154	6,354	2,075		136,952	57,374	23,950		81,324
16,892	1,968	1,542	960		63,991	27,040	11,596		38,636
9,298	878	958	420		31,341	14,749	6,218		20,967
26,190	2,846	2,500	1,380		95,332	41,789	17,814		59,603

科 目	節・細節・細々								
	人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 委 員 会 費	2	7,719	240	940	450				1,911
農 業 総 務 費	4	16,893	678	2,167	500	786			4,326
農 林 水 産 業 費 計	6	24,612	918	3,107	950	786			6,237
商 工 総 務 費	10	36,652	576	4,611	3,000	1,842			8,929
商 工 費 計	10	36,652	576	4,611	3,000	1,842			8,929
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	10	37,351	2,394	4,990	2,800	2,538			9,717
都 市 計 画 総 務 費	20	73,602	2,526	9,377	2,900	3,324			17,997
土 木 費 計	30	110,953	4,920	14,367	5,700	5,862			27,714
事 務 局 費	(教育長)	1	7,416						3,441
	(一般職)	25	100,678	4,416	13,226	5,900	6,984		25,988
(中) 学 校 管 理 費	1	4,290		507	6				1,026
社 会 教 育 総 務 費	3	13,684	156	1,634	700				3,468
保 健 体 育 総 務 費	5	18,350	156	2,277	2,000	786			4,523
学 校 給 食 費	25	81,257		9,671	1,000	696			17,252
教 育 費 計	60	225,675	4,728	28,191	9,606	8,466			55,698
合 計	317	1,191,098	27,105	149,143	83,861	45,546	40	1,646	294,877

勤勉手当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職 特別勤手	職員 勤務当 手	職員 手当計	共済組合等 負担金	退職手当 組合負担金	社会保険料 負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,553	70	430	240			5,834	2,481	1,081		3,562
3,542	374	514	360			13,247	5,757	2,365		8,122
5,095	444	944	600			19,081	8,238	3,446		11,684
7,373	869	1,551	300			29,051	11,438	4,806	302	16,546
7,373	869	1,551	300			29,051	11,438	4,806	302	16,546
7,777	699	1,280	1,165			33,360	12,932	5,230		18,162
14,600	1,241	2,139	1,960			56,064	22,983	8,944	867	32,794
22,377	1,940	3,419	3,125			89,424	35,915	14,174	867	50,956
	40					4,357	578	2,077		2,655
21,248	1,904	3,083	2,740			85,489	34,205	13,770	302	48,277
858		84				2,481	1,340	601		1,941
2,872	40	84				8,954	4,246	1,916		6,162
3,807	213	168				13,930	5,957	2,569		8,526
14,969	829	420				44,837	23,831	9,664	836	34,331
43,754	3,026	3,839	2,740			160,048	70,157	30,597	1,138	101,892
236,118	18,911	33,631	15,620	900		907,398	398,412	186,153	4,477	589,042

(7) 町債(一般会計) の状況

単位：千円

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
町債発行額	1,141,300	1,528,700	925,700	533,400
年度末現在高	7,557,946	7,378,505	6,858,989	6,989,125
町債依存度	6.5%	7.2%	4.4%	2.7%

※ 令和6年度は当初予算額及び見込額、令和5年度は当初予算（繰越明許費含む。）と補正予算額の合算であり、令和4年度及び令和3年度は決算額である。

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和6年度末 157,457円 (人口48,000人と想定)

令和5年度末 153,719円 (人口48,000人と想定)

5. 全会計の年度末町債現在高見込額

単位：千円

会 計	年 度 末 現 在 高	
	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	7,557,946	7,378,505
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,875,481	6,000,591
合 計	13,433,427	13,379,096

※ 年度末現在高は、見込額である。

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和6年度末 279,863円 (人口48,000人と想定)

令和5年度末 278,731円 (人口48,000人と想定)

6. 特定目的基金の概要

(単位：千円)

基金	6年度末 積立額 (A)	6年度中増減額		5年度末 積立額 (B)	増減 (A) - (B)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,340,781	40	751,000	2,091,741	△ 750,960
都市計画事業基金	4,473	1		4,472	1
東海道新幹線新駅 整備基金	820,469	50,024		770,445	50,024
まちづくり基金	730,687	22,590	41,885	749,982	△ 19,295
公共施設再編 整備基金	1,437,518	44		1,437,474	44
森林環境整備基金	13,826	5,539		8,287	5,539
合計	4,347,754	78,238	792,885	5,062,401	△ 714,647

※ 年度末積立額は、見込み額である。

7. 令和6年度主要施策及び事務事業

本表は、寒川町総合計画2040の第1次実施計画に位置付けた各施策及び事務事業の当初予算額を示しています。また、本表の事業番号は、「8. 一般会計主要事業の概要」及び「9. 特別会計の概要」中の「主要事業の概要」の事業番号を示しています。

※章:基本目標、節:政策、項:施策

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
1			まちづくりの原動力となるひとづくり	2,501,713	
	1		子育て・子育て・教育の推進	1,996,816	
		1	子育て支援の充実	1,770,087	
			01 子育て支援事業	45,005	27
			02 保育環境充実事業	1,642,995	28
			03 児童クラブ運営事業	82,087	30
		2	子どもの育ち・発達の支援	49,445	
			01 母子保健事業	43,008	31
			02 う蝕予防対策事業	1,378	32
			03 子育て世代包括支援センター事業	3,281	33
			04 青少年健全育成事業	1,778	29
		3	学校教育の推進	177,284	
			01 グローバル教育推進事業	166,588	52,53
			02 教職員の資質向上事業	10,696	51
	2		生涯を通じた学びと自己実現の促進	504,897	
		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	214,109	
			01 スポーツ活動応援事業	22,865	58
			02 スポーツ施設活性化事業	191,244	48,59
		2	生涯学習・地域文化の推進	1,174	
			01 生涯学習振興事業	129	9
			02 地域文化振興事業	784	57
			03 地域間交流促進事業	261	10
		3	社会教育の振興	287,668	
			01 公民館運営事業	145,289	55
			02 総合図書館運営事業	139,271	56
			03 文化財保護事業	3,108	54
		4	郷土教育の推進	1,946	
			01 文書館資料保存活用事業	1,946	20
2			生涯にわたって自分らしく暮らせるまちづくり	280,204	
	1		健康寿命の延伸	201,255	
		1	生涯を通じた健康づくりの充実	169,732	
			01 健康づくり事業	86,033	34
			02 特定健康診査事業(国保特会)	44,711	410
			03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	38,988	26

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
		2	高齢者の健康づくりの充実	31,523	
			01 介護予防事業(介護特会)	13,828	610
			02 高齢者社会活動推進事業	12,658	24
			03 高齢者生きがいづくり等支援事業	5,037	25
			04 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(再掲)	—	
		2	福祉の充実	78,949	
		1	地域福祉の充実	15,636	
			01 認知症サポーター養成事業(介護特会)(※1)	6,615	612,615
			02 在宅医療・介護連携推進事業(介護特会)	1,408	613
			03 生活支援体制整備事業(介護特会)	7,613	614
		2	障がい福祉の充実	63,313	
			01 就業・就労支援事業	4,827	23
			02 相談支援事業	57,530	21
			03 地域生活支援拠点充実事業	956	22
3			こころ穏やかに暮らせるまちづくり	57,772	
		1	自然環境の保全	6,753	
			1 公園・緑地等の充実	545	
			01 公園等協働事業	545	47
			2 自然環境保全の推進	6,208	
			01 自然共生推進事業	411	15
			02 公害防止対策事業	742	16
			03 地球温暖化防止対策推進事業	5,055	17
		2	住環境の整備	51,019	
			1 住環境の向上	7,139	
			01 耐震改修促進事業	6,959	43
			02 空き家対策事業	180	44
			2 地域美化の推進	1,861	
			01 地域美化活動推進事業	1,861	19
			3 動物共生の推進	2,191	
			01 動物対策事業	2,191	18
			4 資源循環の推進	39,828	
			01 ごみ減量化・資源化推進事業	39,828	35
4			安全・安心に暮らせるまちづくり	791,736	
		1	安全・安心の充実	791,736	
			1 防災対策の充実	20,085	
			01 自主防災活動事業	1,800	12
			02 防災対策事業	18,285	11
			2 消防体制の充実	733,999	
			01 消防体制充実事業	663,274	49
			02 消防団活動充実事業	70,725	50
			3 交通安全・防犯対策の充実	37,652	
			01 交通安全活動事業	6,174	13
			02 防犯対策推進事業	31,478	14

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
5			時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり	844,983	
	1		都市インフラの最適化	530,169	
		1	道路の整備	363,971	
			01 道路橋りょう整備事業	139,972	42
			02 道路橋りょう維持補修事業	223,999	41
		2	公共交通網の整備	62,398	
			01 公共交通充実促進事業	62,398	45
		3	下水道の整備	103,800	
			01 下水道整備事業(下水特会) (※1)	103,800	703
	2		市街地の整備	116,035	
		1	市街地整備の推進	116,035	
			01 田端西地区まちづくり事業	116,035	46
	3		産業基盤の整備	198,779	
		1	商業の振興	71,004	
			01 商業振興事業	71,004	37
		2	工業の振興	89,839	
			01 企業支援事業 (エコノミックガーデニング)	89,339	38
			02 企業等立地促進事業	500	39
		3	農業の振興	14,425	
			01 農業振興対策事業	14,425	36
		4	観光の振興	23,511	
			01 観光振興事業	23,511	40
6			まちづくりのための基盤づくり	161,232	
	1		つながる力の促進	18,880	
		1	町民との協働によるまちづくりの推進	18,818	
			01 自治会活動支援事業	13,827	6
			02 協働推進事業	4,991	7
		2	多様な主体によるまちづくりの推進	62	
			01 男女共同参画推進事業	62	8
	2		持続的かつ健全な行財政運営	142,352	
		1	自律的な行財政運営	136,112	
			01 マーケティング推進事業	1,155	3
			02 ふるさと納税推進事業	21,761	2
			03 広報プロモーション活動事業	46,148	5
			04 デジタル推進事業	67,048	4
		2	まちづくりを支える組織と基盤づくり	6,240	
			01 職員力向上事業	6,240	1

※1：特別会計予算のうち、1つの事務または、複数の事業から関係する事業費を抜き出して加算した予算額を示しています。

- ・再掲の事業については、予算額の重複を避けるため集計には含めていません。
- ・予算を伴わない事業については、本表に記載していません。

8. 一般会計主要事業の概要

令和6年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	所属名	令 和 6 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2総務費 1総務管理費 2人事管理費	人事課	職員力向上事業費	001	6,240	0	0	0
2総務費 1総務管理費 4財政管理費	財政課	ふるさと納税推進事業費	002	21,761	0	0	0
2総務費 1総務管理費 7企画費	企画政策課	マーケティング推進事業費	003	1,155	0	0	0
	デジタル推進課	デジタル推進事業費	004	67,048	0	0	0
2総務費 1総務管理費 8広報情報費	広報戦略課	広報プロモーション活動事業費	005	46,148	0	1	0
2総務費 1総務管理費 10地域活動推進費	町民協働課	自治会活動支援事業費	006	13,827	0	0	0
	町民協働課	協働推進事業費	007	4,991	0	0	0
	町民窓口課	男女共同参画推進事業費	008	62	0	0	0
	学び推進課	生涯学習振興事業費	009	129	0	0	0
	学び推進課	地域間交流促進事業費	010	261	0	0	0
2総務費 1総務管理費 11安全対策費	町民安全課	防災対策事業費	011	18,285	0	8,034	0
	町民安全課	自主防災活動事業費	012	1,800	0	600	0
	町民安全課	交通安全活動事業費	013	6,174	0	0	0
	町民安全課	防犯対策推進事業費	014	31,478	0	0	0
2総務費 1総務管理費 12環境保全対策費	環境課	自然共生推進事業費	015	411	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
54	6,186	職員が高い志を持って創造性と生産性の高い仕事を行うことを目的として、組織マネジメントを強化するとともに、採用や研修、人事評価等の諸制度の充実を図り、職員ひとりひとりの役割や資質に応じた人材育成を行う。
21,540	221	ふるさと納税を通じて寒川町の歳入確保を図る。あわせて、寒川町の特産品等を発信していく取り組みを行う。
0	1,155	住民基点の施策等の立案に向け、eマーケティングリサーチ制度等による住民の意向把握及び、「町」や「ひと」を取り巻く様々な外部環境調査等を行う。
1,024	66,024	デジタルによる快適な生活環境を実現するため、行政手続オンライン化を進め、町公式LINEや電子申請・届出システム、公共施設予約システムを町民向けに提供するとともに、町組織内・外の電子情報連携を安全かつ確実に行う。
940	45,207	町民の町に対する愛着心の醸成と、町の認知度向上によってターゲットとなる「ひと」たちの移住・定住の可能性を高めるために、町のブランディングに則った効果的な情報発信とコミュニケーション活動を行う。
0	13,827	単位自治会や寒川町自治会長連絡協議会の活動支援、自治会活動の拠点となる地域集会所の管理運営委託、自治会への加入促進の協力を行う。また、行政連絡会議等を通じ、行政への協力依頼も併せて行う。
50	4,941	自治基本条例の周知・啓発のほか、まちづくり推進会議の開催や協働事業提案制度の活用等を通じ、町民のまちづくりへの参加を促進する取り組みを進めていく。また、町審議会等の会議録作成を外部委託し、事務等の効率化を図る。
0	62	すべての町民がお互いの人権を尊重し、価値観・多様性を認め合い、その能力が発揮できる社会の実現を目指すため、講座、講演会等をはじめ、さまざまな機会を通じて啓発や人材育成を行い、男女共同参画社会の意識づくりを推進する。
0	129	様々な媒体を活用して各種講座やイベント等の開催を情報提供し、町民の生涯学習機会の拡充を図る。
0	261	国内外の歴史・文化に触れ、寒川町の良さや個性を認識しまちづくりに活かしてもらうために、町民の国際親善、交流活動の支援を行う。
0	10,251	多くの方々が災害時の行動に参加・体験できる「さむかわ安全・安心フェア」の開催や町イベント等において、防災対策啓発用パンフレットの配布及び国民保護等の啓発活動を行う。また、各避難所運営マニュアル作成支援やマニュアルに沿った訓練の充実化に向けた支援実施に加え、災害時に備えた物資の確保や浸水防止施設の設置に要する経費の助成を行う。
0	1,200	町内22自治会に組織されている自主防災組織への知識・技術の習得から防災訓練指導を行うとともに、災害時効果的な活動ができるよう資機材等への補助を行う。
0	6,174	町民の交通安全意識の高揚を図るために、各種交通安全キャンペーンや広報活動等を継続的にを行い、特に小学生の時から交通安全に対する意識を習慣づけ、交通安全対策を図る。
3,234	28,244	公共施設等に防犯カメラを設置することに併せ、防犯アドバイザー及び防犯相談員によるパトロールや防犯講話等を実施して、犯罪抑止を図るとともに防犯に対する意識啓発を行う。また、夜間の犯罪抑止を図り、安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の新設及び維持管理を行う。
0	411	自然環境の保全のため、環境団体との協働等により環境学習の機会を提供し、町民の環境意識の向上と環境活動の活性化を促進する。

款 項 目	所属名	令 和 6 年 度 名 事 業	事業番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
	環境課	公害防止対策事業費	016	742	0	0	0
	環境課	地球温暖化防止対策推進事業費	017	5,055	0	0	0
	環境課	動物対策事業費	018	2,191	0	0	0
	環境課	地域美化活動推進事業費	019	1,861	0	0	0
2総務費 1総務管理費 16文書館費	総務課	文書館資料保存活用事業費	020	1,946	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 2障害福祉費	福祉課	相談支援事業費	021	57,530	10,469	5,234	0
	福祉課	地域生活支援拠点充実事業費	022	956	239	120	0
	福祉課	就業・就労支援事業費	023	4,827	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費	高齢介護課	高齢者社会活動推進事業費	024	12,658	0	0	0
	高齢介護課	高齢者生きがいづくり等支援事業費	025	5,037	0	459	0
	健康づくり課・高齢介護課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	026	38,988	0	0	0
3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費	子育て支援課	子育て支援事業費	027	45,005	10,803	5,824	0
3民生費 2児童福祉費 3保育所費	保育幼稚園課	保育環境充実事業費	028	1,642,995	770,328	300,333	67,300
3民生費 2児童福祉費 4青少年育成費	学び推進課	青少年健全育成事業費	029	1,778	0	254	0
	学び推進課	児童クラブ運営事業費	030	82,087	26,524	26,524	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	742	事業所への適正な管理指導を行うほか、町内の事業所を対象とした環境保全研修会を開催するなど、環境保全に係る情報提供や啓発を行う。また、小出川・目久尻川・一之宮幹線(一之宮第2排水路)の水質調査を行う。
0	5,055	地球温暖化とその影響による被害を防止するため、太陽光発電システムや電気自動車などのゼロカーボン推進対策設備導入の補助、2市1町の広域連携によるスケールメリットを活かした地球温暖化や気候変動に関する周知啓発を実施し、町域の脱炭素化を図る。
2,191	0	犬の登録の推進と狂犬病予防注射の接種率の向上を図るとともに、猫の不妊・去勢手術費の助成、ボランティア団体への補助を行い、動物共生の推進を図る。
0	1,861	生活環境の保全と美化意識の高揚を図り、町内一斉の清掃活動や自主的な環境美化活動の取組を進めるほか、住環境を阻害するような迷惑行為を防止するために広報やキャンペーンを行い、モラルと環境美化の向上を促進する。
133	1,813	公文書館法に基づき、歴史的公文書、行政刊行物、古文書など寒川地域に関する記録資料を調査、収集、整理、保存し、利用に供するとともに、記録資料の検索システムの運用や、これらの資料を用いた普及活動や町史刊行物の発行を行う。
0	41,827	障がい児者やその家族、介護者からの相談に適切に対応できるよう相談体制を確保し、必要な情報の提供や日常生活上の相談、権利擁護のために必要な援助を行うとともに緊急時の相談体制を確保し、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
0	597	障がい者が安心して暮らし続けられるよう、複数の事業所、関係機関の連携により、居住支援を含めた様々な支援を切れ目なく提供し、障がい者の生活を地域全体で支援するため、緊急時を含めたサービス提供の体制整備を図る。
0	4,827	就労が困難な障がい者及び一般就労に向けて地域作業所等に通所する障がい者に対する交通費の助成を行う。また、障がい者の福祉的就労、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着を支援する「障害者地域就労援助センター」事業助成を2市1町で行う。
0	12,658	(公社)寒川町シルバー人材センターに対し、支援のための補助を行う。
0	4,578	シニアクラブの会員相互の親睦や地域での生きがいと健康づくりの推進のため、シニアクラブ連合会及び各単位シニアクラブの活動の活性化の支援を行うとともに運転免許を返納した高齢者に対して外出機会の拡大と社会参加への支援等を図る。
31,960	7,028	後期高齢者医療保険の加入者に対し、健康診査及びフレイル予防等の保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。
0	28,378	子育てサポートセンターを拠点とし、子育て相談・虐待相談、利用者支援事業、育児の援助を受けたい人を行う人を会員とする一時預かり事業を行うとともに、子育て支援課にこども家庭センター機能を位置づけ、相談員配置や養育支援訪問事業等を通じて児童虐待防止を図る。
76,229	428,805	認可保育所等及び幼児教育・保育の無償化対象施設に対して、委託料、給付費及び補助金を交付する。また認定こども園化に伴う園舎改修等工事及び施設においての紙おむつの処分費用に対し、補助金を交付することにより、ソフト面及びハード面の充実を図る。
0	1,524	青少年の健全育成に向け、幅広い年齢層が多数参加できる事業を開催し異年齢交流を図る。さらに地域活動や研修等により指導員やリーダーの育成を図るとともに、関係団体に対し、補助金を交付することにより活動の支援を行う。
0	29,039	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため、地域の理解と協力を得て、町内に設置している7児童クラブの適正な運営を図る。

款 項 目	所属名	令 和 6 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
4衛生費 1保健衛生費 1保健衛生総務費	子育て支援課	母子保健事業費	031	43,008	1,835	250	0
	子育て支援課	う蝕予防対策事業費	032	1,378	0	0	0
	子育て支援課	子育て世代包括支援センター事業費	033	3,281	1,640	0	0
	健康づくり課	健康づくり事業費	034	86,033	983	1,483	0
4衛生費 2清掃費 2じん芥処理費	環境課	ごみ減量化・資源化推進事業費	035	39,828	0	0	0
6農林水産業費 1農業費 3農業振興費	農政課	農業振興対策事業費	036	14,425	0	7,028	0
7商工費 1商工費 2商工業振興費	産業振興課	商業振興事業費	037	71,004	25,000	0	0
	産業振興課	企業支援事業費(エコノミックガーデニング)	038	89,339	0	0	0
	産業振興課	企業等立地促進事業費	039	500	0	0	0
7商工費 1商工費 3観光費	産業振興課	観光振興事業費	040	23,511	0	0	0
8土木費 1道路橋りょう費 2道路橋りょう維持費	道路課	道路橋りょう維持補修事業費	041	223,999	15,500	0	179,000
8土木費 1道路橋りょう費 3道路橋りょう新設改良費	道路課	道路橋りょう整備事業費	042	139,972	23,162	0	99,600
8土木費 2都市計画費 1都市計画総務費	都市計画課	耐震改修促進事業費	043	6,959	3,400	1,241	0
	都市計画課	空き家対策事業費	044	180	0	0	0
	都市計画課	公共交通充実促進事業費	045	62,398	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	40,923	妊娠、出産、子育ての各時期に適切な保健行動がとれるよう母子健康手帳の交付、各種健(検)診を行うとともに、各時期における心配や不安の解決を図るため、教室や相談、訪問指導を行う。
0	1,378	乳幼児期から適切な歯みがきや食事の生活習慣が身に付けられるよう2歳児歯科健康診査や、相談、教室で歯と食事の指導を行う。
0	1,641	こども家庭センター機能の位置づけの中で、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦等への母子保健の情報提供や相談、産後ケア等必要な支援につなぐ伴走型相談支援により、切れ目ない支援を行う。
472	83,095	健康維持・増進を図るため、各種健(検)診、健康教育、健康相談、保健指導の各対象者へ事業の周知と勧奨を行い、実施する。また、ライフステージに合わせた自主的な健康づくりの活動を支援する。
36,456	3,372	生ごみ処理器キエーロの販売や衛生指導員制度を通して資源物の分別への理解や協力を求め、ごみの減量化・資源化を推進する。また令和7年度からのごみ・資源物の収集方法の変更に伴い、新たなごみ指定袋をバイオマス含有として脱炭素化も推進する。
0	7,397	農業経営の基盤強化や生産者の技術及び品質の向上など、農業振興を図るための取組、支援、事業を実施する。
0	46,004	商工会と連携し、商工業の発展と活性化に向けて、町内中小企業に対し経営指導などの総合的な支援を行うために、商工会に対して補助を行う。商工会との連携の中で、デジタル地域通貨事業を通じて、地域の活性化に資する事業を実施する。また、町産業の発展等推進のため、商工会、JAさがみと共に産業まつりを開催し、町内産業を広く紹介し、産業人と町民との交流を図る。
70,000	19,339	商工会や各支援機関と連携し、商工業者に対する総合的な支援を行う。また、地域経済コンシェルジュを設置し、エコノミックガーデニング事業を推進することにより、雇用の吸収力ある工業基盤の強化を図る。
0	500	地域産業の振興を図るため、既存企業の町内での投資や町内に新規立地等をする企業に対して税の軽減や雇用奨励金を支給する。また、県の企業誘致促進融資及び産業集積支援融資を受けた企業に対する利子補助を行うとともに、制度利用の促進のため情報発信を行う。
0	23,511	町観光協会に対して補助を行うとともに、密な連携を図り、町の地域資源を生かした魅力ある観光づくりに取り組む。また、SNSを活用し、情報発信を行っていく。
1	29,498	長寿命化修繕計画に基づき舗装修繕、橋りょう長寿命化および道路照明修繕を実施し、老朽化する道路等の維持補修を図る。
0	17,210	小谷交差点改良事業及び大曲14号線歩道整備事業の実施、狭あい道路解消及びグリーンベルト設置による歩車分離などにより、安心安全な道路環境を整備する。
0	2,318	地震による被災時の人的被害の軽減、住宅やブロック塀等の倒壊による道路閉塞の防止及び円滑な救援・消火活動のために、住宅の耐震改修や危険なブロック塀等の撤去を普及啓発し、木造住宅の耐震診断、改修工事又は除却工事に係る費用並びに危険ブロック塀等の防災工事費の一部を補助する。
0	180	寒川町空家等対策計画に基づき、空き家の発生を抑制する予防対策や、適切な管理、除却又は利活用を促進するために有効な取り組みを進める。
0	62,398	鉄道事業者、関係機関等に対する要望活動や、相模線の複線化等に向けた取り組みを実施する。また、コミュニティバス「もくせい号」の運行、及び寒川駅と海老名駅を結ぶ路線バスの運行に必要な補助を行う。

款 項 目	所属名	令 和 6 年 度 名 事 業 名	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
	都市整備課	田端西地区まちづくり事業費	046	116,035	0	0	60,200
8土木費 2都市計画費 2公園緑地費	都市計画課	公園等協働事業費	047	545	0	0	0
	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	048	115,840	0	0	0
9消防費 1消防費 1常備消防費	町民安全課	消防体制充実事業費	049	663,274	0	769	56,700
9消防費 1消防費 2非常備消防費	町民安全課	消防団活動充実事業費	050	70,725	0	11,394	19,900
10教育費 1教育総務費 3教育研究室費	学校教育課	教職員の資質向上事業費	051	10,696	0	0	0
10教育費 2小学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	052	101,262	0	0	0
10教育費 3中学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	053	65,326	0	0	0
10教育費 4社会教育費 2文化財保護費	教育政策課	文化財保護事業費	054	3,108	1,000	333	0
10教育費 4社会教育費 3公民館費	教育政策課	公民館運営事業費	055	145,289	0	0	0
10教育費 4社会教育費 4図書館費	教育政策課	総合図書館運営事業費	056	139,271	0	0	0
10教育費 4社会教育費 5文化渉外費	学び推進課	地域文化振興事業費	057	784	0	0	0
10教育費 5保健体育費 1保健体育総務費	スポーツ課	スポーツ活動応援事業費	058	22,865	0	0	0
10教育費 5保健体育費 2体育施設費	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	059	75,404	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	55,835	新たな産業集積拠点として整備を行う寒川町田端西地区土地区画整理組合に対し、公共施設等を整備する費用について助成金の交付を行う。
545	0	寒川町公園愛護会を通じ、公園の美化活動、維持管理活動、公園愛護思想の普及啓発を行う。
1,004	114,836	総合体育館及びパンプトラック利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。民間事業者の企画・アイデアを生かした、魅力的な自主事業や地域向けイベントの充実で多様化する住民ニーズに応えるとともに、施設の質的向上など環境整備を図る。
0	605,805	消防業務を茅ヶ崎市へ委託。充実した消防体制を活用し、効率的、効果的な消防業務を遂行するよう調整する。
2,723	36,708	地域に密着した防災活動の中心的組織として重要な役割を担っている消防団活動を強化するため、各種災害対応に必要な車両を更新する。また、消防出初式や火災予防運動、各自主防災訓練などへ参加することで地域との連携を深める。
0	10,696	教職員研修会や教育講演会、教育研究員研究会での研究成果の普及・還元を図るとともに、町と茅ヶ崎地区の教育研究会、校長会・教頭会、特別支援教育を実施している町内の学校など、教職員が参加する自主的な教育研究活動を行う団体への支援及び教育指導員の配置を行うことで、教職員の資質向上を図る。
0	101,262	外国人指導者の全校常駐配置によるティーム・ティーチングを通じた外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会及び生活体験の創出により、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、主体的・対話的で深い学びのある授業改善に向けて、ICT機器の効果的な利活用に係る教員研修及び授業研究の更なる推進に向けて、ICT支援員の充実を図る。
0	65,326	外国人指導者の全校常駐配置によるティーム・ティーチングを通じた外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会及び生活体験の創出により、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、主体的・対話的で深い学びのある授業改善に向けて、ICT機器の効果的な利活用に係る教員研修及び授業研究の更なる推進に向けて、ICT支援員の充実を図る。
0	1,775	文化財の指定や解除、新たな町指定文化財候補の調査研究のほか、郷土の歴史に関する各種講座を開催する。埋蔵文化財については、開発等から埋蔵文化財を保護するため、指導・試掘・発掘調査などを行うとともに、遺跡のさらなる把握を行う。
0	145,289	地域の学習・文化の拠点として、多様化する住民ニーズに応え、利用しやすい公民館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、公民館活動の充実を図る。
0	139,271	地域の情報拠点として図書館サービスを提供するとともに、町民が利用しやすい図書館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、図書館利用の拡大を図る。
0	784	町民の文化活動の推進・発展を図るため寒川町文化祭等を開催し、町民が地域文化にふれる機会を提供するとともに、町内の文化団体の活動を支援する。
0	22,865	町民のスポーツ活動を支えているスポーツ関係団体の支援育成やスポーツの推進に欠かせない役割を果たしているスポーツ推進委員の更なる資質の向上を図る。また、スポーツをはじめめるきっかけづくりの場となる、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する。
800	74,604	町営プール、町営さむかわテニスコート及び田端スポーツ公園利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。倉見スポーツ公園、川とのふれあい公園野球場及びサッカー場において、スポーツを快適に楽しめる環境を整える。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み

少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正することなどを目的に、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布されました。町においても、平成28年3月に「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和3年3月に同総合戦略（第2期）を策定し、令和6年度においても、人口減少と地域経済縮小の克服に向け、「雇用機会の確保と産業の創出」、「若い世代の子育て環境の整備」、「まちの魅力と認知度の向上」の視点に基づいた取り組みを積極的に進めます。

基本目標	施策	主な事務事業	令和6年度	令和5年度	増減	伸率
基本目標Ⅰ 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます	■ きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進	・商業振興事業 ・企業支援事業 (エコノミックガーデニング) ・企業等立地促進事業 など	千円 143,149	千円 53,892	千円 2,164	% 4.0
基本目標Ⅱ 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります	■ アピールポイントの発見・創出と発信力の強化	・観光振興事業 ・マーケティング推進事業 ・広報プロモーション活動事業 など	11,893	15,704	△ 3,811	△ 24.3
基本目標Ⅲ 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります	■ 結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実 ■ 魅力的な教育環境の充実	・母子保健事業 ・子育て世代包括支援センター事業 ・保育環境充実事業 ・グローバル教育推進事業 など	726,596	472,166	254,430	53.9
基本目標Ⅳ 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなで作ります	■ さらなる安心した暮らしのための防犯対策の充実 ■ まちづくり活動への若い世代の参加・参画の促進 ■ より快適な生活環境の充実	・防犯対策推進事業 ・協働推進事業 ・公共交通充実促進事業 ・デジタル推進事業 など	83,753	117,116	△ 33,363	△ 28.5
合 計			965,391	658,878	306,513	46.5

9. 特別会計の概要

1. 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 国民健康保険料	850,886	17.7	877,933	18.2	△ 27,047	△ 3.1
2. 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3. 県 支 出 金	3,381,849	70.3	3,330,011	69.1	51,838	1.6
4. 財 産 収 入	6	0.0	9	0.0	△ 3	△ 33.3
5. 繰 入 金	575,738	12.0	611,103	12.7	△ 35,365	△ 5.8
6. 繰 越 金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
7. 諸 収 入	3,012	0.1	3,015	0.1	△ 3	△ 0.1
歳 入 合 計	4,811,994	100.0	4,822,574	100.0	△ 10,580	△ 0.2

(歳出)

年度別等 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	81,740	1.7	85,376	1.8	△ 3,636	△ 4.3
2. 保険給付費	3,344,227	69.5	3,300,946	68.4	43,281	1.3
3. 国民健康保険事業費納付金	1,320,811	27.4	1,362,515	28.3	△ 41,704	△ 3.1
4. 保健事業費	50,388	1.0	58,903	1.2	△ 8,515	△ 14.5
5. 基金積立金	6	0.0	9	0.0	△ 3	△ 33.3
6. 公債費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
7. 諸支出金	4,522	0.1	4,524	0.1	△ 2	0.0
8. 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
廃款 共同事業拠出金			1	0.0	△ 1	皆減
歳出合計	4,811,994	100.0	4,822,574	100.0	△ 10,580	△ 0.2

令和6年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 6 年 度 名 事 業	事業番号	事業費	事業費の財源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2保険給付費 1療養諸費 1療養給付費	保険年金課	療養給付費	401	2,859,923	0	2,859,923	0
2保険給付費 1療養諸費 2療養費	保険年金課	療養費	402	27,982	0	27,982	0
2保険給付費 1療養諸費 3審査支払手数料	保険年金課	診療報酬審査支払手数料	403	13,072	0	8,351	0
2保険給付費 2高額療養費 1高額療養費	保険年金課	高額療養費	404	421,304	0	421,304	0
2保険給付費 2高額療養費 2高額介護合算療養費	保険年金課	高額介護合算療養費	405	600	0	600	0
2保険給付費 3移送費 1移送費	保険年金課	移送費	406	1	0	1	0
2保険給付費 4出産育児諸費 1出産育児一時金	保険年金課	出産育児一時金	407	17,508	0	0	0
2保険給付費 5葬祭諸費 1葬祭費	保険年金課	葬祭費	408	3,750	0	0	0
2保険給付費 6傷病手当金 1傷病手当金	保険年金課	傷病手当金	409	87	0	87	0
4保健事業費 2特定健康診査等事業費 1特定健康診査等事業費	健康づくり課	特定健康診査事業費	410	44,711	0	29,758	0
	健康づくり課	特定保健指導事業費	411	4,493	0	3,006	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
0	0	被保険者の疾病及び負傷に対して保険給付を行う。
0	0	被保険者の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの(装具、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう等)の費用及び資格証明書交付者等(10割受診者)への保険者費用負担を行う。
3,646	1,075	神奈川県国民健康保険団体連合会へ 疾病取扱機関の診療費請求額を審査委託する。
0	0	被保険者の一部負担金が所得区分に応じ一定金額を超えた場合、現金または現物給付する。
0	0	被保険者の医療保険及び介護保険の自己負担の合計が基準額を超えた場合に支給する。
0	0	負傷、疾病等により移動が困難な被保険者が、医師の指示により、一時的、緊急的に移送が必要な場合の費用を補てんする。
11,666	5,842	被保険者が出産した場合、出産児1人につき500,000円を支給する。
0	3,750	被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に50,000円を支給する。
0	0	被保険者が新型コロナウイルス感染症を理由として休職した場合、収入に応じて支給する。
0	14,953	生活習慣病予防を目的として、40歳から74歳までの方を対象に特定健康診査を実施する。
1,487	0	特定健康診査の受診結果において、生活習慣改善の必要がある被保険者に対し、保健指導を行う。

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

年度別等 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 後期高齢者医療保険料	692,214	51.4	611,195	50.3	81,019	13.3
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 繰入金	651,710	48.4	601,194	49.5	50,516	8.4
4. 諸収入	1,610	0.1	1,610	0.1	0	0.0
5. 繰越金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳入合計	1,346,035	100.0	1,214,500	100.0	131,535	10.8

(歳出)

年度別等 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	23,586	1.8	21,529	1.8	2,057	9.6
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,320,438	98.1	1,190,960	98.1	129,478	10.9
3. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸支出金	1,510	0.1	1,510	0.1	0	0.0
5. 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳出合計	1,346,035	100.0	1,214,500	100.0	131,535	10.8

令和6年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 6 年 度 事 業 名	事業番号	事業費	事業費の財源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
1総務費 1総務管理費 1一般管理費	保険年金課	診療報酬点検事業費	501	2,668	0	0	0
1総務費 2徴収費 1徴収費	保険年金課	後期高齢者医療保険料徴収事業費	502	2,820	0	0	0
2後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	503	1,320,438	0	0	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
2,668	0	適正な医療費請求を図るため、専門員による診療報酬明細書の点検を行う。
2,820	0	後期高齢者医療保険料決定通知の発送及び保険料の徴収を行う。
1,319,938	500	後期高齢者医療制度を運営する広域連合へ納付金を支払う。 (保険料・延滞金・保険基盤安定制度拠出金・療養給付費定率負担金・事務費負担金)

3. 介護保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 保険料	848,828	21.8	853,974	22.6	△ 5,146	△ 0.6
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	701,684	18.0	674,948	17.9	26,736	4.0
4. 支払基金交付金	983,684	25.2	952,655	25.2	31,029	3.3
5. 県支出金	533,936	13.7	519,405	13.8	14,531	2.8
6. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 繰入金	832,267	21.3	770,283	20.4	61,984	8.0
8. 繰越金	2,001	0.1	2,001	0.1	0	0.0
9. 諸収入	153	0.0	175	0.0	△ 22	△ 12.6
歳入合計	3,902,555	100.0	3,773,443	100.0	129,112	3.4

(歳出)

年度別等 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	160,456	4.1	153,081	4.1	7,375	4.8
2. 保険給付費	3,540,166	90.7	3,426,733	90.8	113,433	3.3
3. 地域支援事業費	197,922	5.1	189,618	5.0	8,304	4.4
4. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸支出金	2,009	0.1	2,009	0.1	0	0.0
7. 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計	3,902,555	100.0	3,773,443	100.0	129,112	3.4

令和6年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 6 年 度 事 業 名	事業番号	事業費	事業費の財源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2保険給付費 1介護サービス等諸費 1介護サービス等諸費	高齢介護課	介護サービス事業費	601	3,331,184	601,498	481,214	0
	高齢介護課	介護予防サービス事業費	602	113,334	22,656	14,177	0
2保険給付費 2その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	603	2,986	586	384	0
2保険給付費 3高額介護サービス等費 1高額介護サービス等費	高齢介護課	高額介護サービス事業費	604	80,327	16,066	10,041	0
	高齢介護課	高額介護予防サービス事業費	605	185	37	23	0
2保険給付費 4高額医療合算介護サービス等費 1高額医療合算介護サービス等費	高齢介護課	高額医療合算介護サービス事業費	606	12,050	2,410	1,506	0
	高齢介護課	高額医療合算介護予防サービス事業費	607	100	20	13	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費	高齢介護課	介護予防・生活支援サービス事業費	608	103,502	19,960	9,977	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 2介護予防ケアマネジメント事業費	高齢介護課	介護予防ケアマネジメント事業費	609	8,892	1,778	1,112	0
3地域支援事業費 2一般介護予防事業費 1一般介護予防事業費	高齢介護課	介護予防事業費	610	13,828	5,767	1,727	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 1包括的支援事業	高齢介護課	地域包括支援センター事業費	611	48,865	18,813	9,407	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 2任意事業費	高齢介護課	任意事業費	612	6,476	2,494	1,246	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
2,248,472	0	介護サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 居宅介護サービス給付費 外
76,501	0	介護予防サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 介護予防給付費 外
2,016	0	介護サービス等諸費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
54,220	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
125	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
8,134	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
67	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
73,565	0	要支援1及び2又は相当程度の人第1号訪問事業費、第1号通所事業費、第1号生活支援事業費としてサービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図り、介護予防に努めてもらう。
6,002	0	要支援1及び2又は相当程度の人第1号訪問事業、第1号通所事業、第1号生活支援事業を利用する際にケアマネジメントを実施し、介護予防の進捗を確認する。
6,334	0	要介護・要支援認定者数の抑制や高齢者の生活の質の向上を図るため、高齢者の心身機能の改善や社会参加を促すための各種介護予防事業を実施する。
20,645	0	地域包括支援センターにおいて総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、ケアマネジメント等を実施できるよう運営の委託を行う。
2,736	0	介護相談員派遣事業や成年後見制度利用支援助成などを行う。

款 項 目	課 名	令 和 6 年 度 名 事 業	事業番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県 支 出 金	町 債
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 3在宅医療・介護連携推進 事業費	高齢介護課	在宅医療・介護連携推進 事業費	613	1,408	542	271	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 4生活支援体制整備事業費	高齢介護課	生活支援体制整備事業費	614	7,613	2,932	1,465	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 5認知症総合支援事業費	高齢介護課	認知症総合支援事業費	615	6,695	2,576	1,289	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 6地域ケア会議推進事業費	高齢介護課	地域ケア会議推進事業費	616	64	26	12	0
3地域支援事業費 4その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	617	279	56	35	0
3地域支援事業費 4その他諸費 2高額介護予防サービス費 相当事業費	高齢介護課	高額介護予防サービス費 相当事業費	618	200	40	25	0
3地域支援事業費 4その他諸費 3高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	高齢介護課	高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	619	100	20	12	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
595	0	医療と介護の両方の援助が必要な人のために、包括的に支援できる仕組みを構築する。
3,216	0	地域で高齢者を支えるために、生活支援・介護予防を行うための基盤整備を行う。
2,830	0	認知症状のある人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けられるように認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームの取り組みをとおり、本人や家族の支援を行う。
26	0	高齢者の個別ケースや、包括的・継続的ケアマネジメント事業の効果的な実施及び認知症に係る支援について検討する。
188	0	総合事業の第1号訪問事業費や第1号通所事業費、第1号生活支援事業費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
135	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。
68	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。

4. 下水道事業特別会計

(収入)

収益の収入

年度別等 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業収益	1,350,673	100.0	1,363,235	100.0	△ 12,562	△ 0.9
収入合計	1,350,673	100.0	1,363,235	100.0	△ 12,562	△ 0.9

資本的収入

年度別等 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本的収入	379,227	100.0	421,324	100.0	△ 42,097	△ 10.0
収入合計	379,227	100.0	421,324	100.0	△ 42,097	△ 10.0

(支出)

収益の支出

年度別等 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業費用	1,344,440	100.0	1,357,575	100.0	△ 13,135	△ 1.0
支出合計	1,344,440	100.0	1,357,575	100.0	△ 13,135	△ 1.0

資本の支出

年度別等 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本的支出	820,789	100.0	894,025	100.0	△ 73,236	△ 8.2
支出合計	820,789	100.0	894,025	100.0	△ 73,236	△ 8.2

令和6年度当初予算 主要事業の概要

収益的支出

款 項 目	課 名	令 和 6 年 度 名	事業番号	事 業 費
1下水道事業費用 1営業費用 1管渠費	下水道課	下水道維持補修事業費	701	95,617
1下水道事業費用 1営業費用 3普及指導費	下水道課	水洗便所等普及事業費	702	729

資本的支出

款 項 目	課 名	令 和 6 年 度 名	事業番号	事 業 費
1資本的支出 1建設改良費 1管渠建設事業費	下水道課	下水道整備事業費	703	238,338
		下水道調整区域整備事業費	704	95,200
1資本的支出 1建設改良費 3相模川流域下水道 建設事業費	下水道課	相模川流域下水道建設事業費	705	51,177

(単位：千円)

事業の概要	
公共下水道施設の調査、清掃補修等の維持管理を行う。	
公共下水道供用開始区域の一般家庭における公共下水道への接続を促進するため、改造資金借入にあつては利子補給を行い、自己資金にあつては、助成金を交付する。	
水洗便所改造等資金貸付あつせん利子補給	見込件数 2件
水洗便所改造等助成金	見込件数 20件

事業の概要	
市街化区域の浸水被害や下水道施設の老朽化・未耐震に対処するため、公共下水道の整備及び長寿命化対策及び耐震化対策を実施する。	
市街化調整区域の汚水の未普及箇所の公共下水道の整備及び整備区域の見直しを図る。	
相模川流域下水道の整備費として負担する。	